

第9章 職 業

9-1 全国の職業大分類別就業者

＜職業大分類別就業者＞

「事務従事者」が1098万1千人と最も多い

平成22年国勢調査による15歳以上就業者数5961万1千人（男性3409万人，女性2552万2千人）を職業大分類別にみると，「事務従事者」が1098万1千人（男性441万2千人，女性657万人）と最も多い。次いで「専門的・技術的職業従事者」が863万4千人（男性456万7千人，女性406万6千人），「生産工程従事者」が847万1千人（男性600万2千人，女性246万9千人）などとなっており，これらを含む上位5職業で500万人を上回っている。

（図9-1，表9-1）

男性は「生産工程従事者」，女性は「事務従事者」の割合が最も高い

15歳以上就業者に占める男女，職業大分類別割合をみると，男性は「生産工程従事者」が17.6%と最も高く，次いで「販売従事者」(13.6%)，「専門的・技術的職業従事者」(13.4%)などとなっている。女性は「事務従事者」が25.7%と最も高く，次いで「サービス職業従事者」(18.1%)，「専門的・技術的職業従事者」(15.9%)などとなっている。

（図9-2，表9-1）

「生産工程従事者」の割合の低下が続く

15歳以上就業者に占める職業大分類別割合の推移をみると，平成7年は「事務従事者」が18.3%と最も高く，次いで「生産工程従事者」が17.4%，「販売従事者」が15.2%などとなっていた。その後，「事務従事者」は一貫して18%台で推移している一方で，「販売従事者」は平成12年から22年まで低下し続けており，22年は17年に比べ1.4ポイント低下して13.4%となっている。また，「生産工程従事者」においても一貫して低下しており，平成22年は17年に比べ1.4ポイント低下して14.2%となっている。（図9-2，表9-1）

図9-1 男女、職業（大分類）別15歳以上就業者数—全国（平成22年）

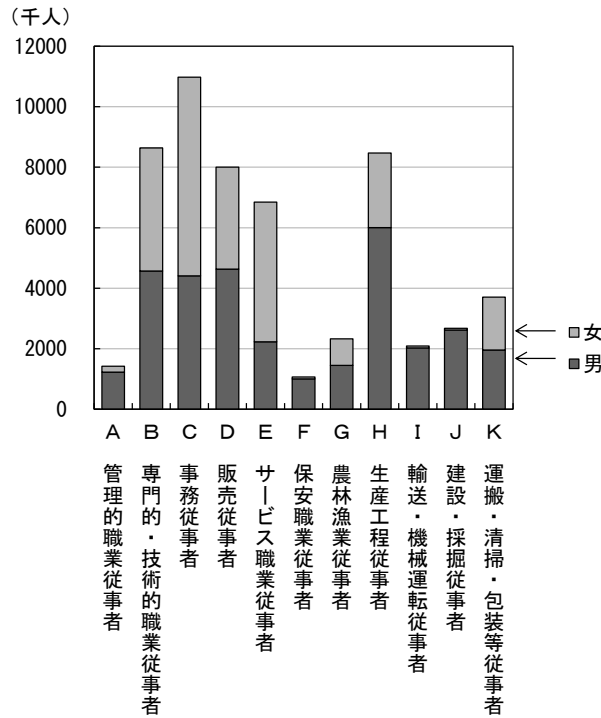
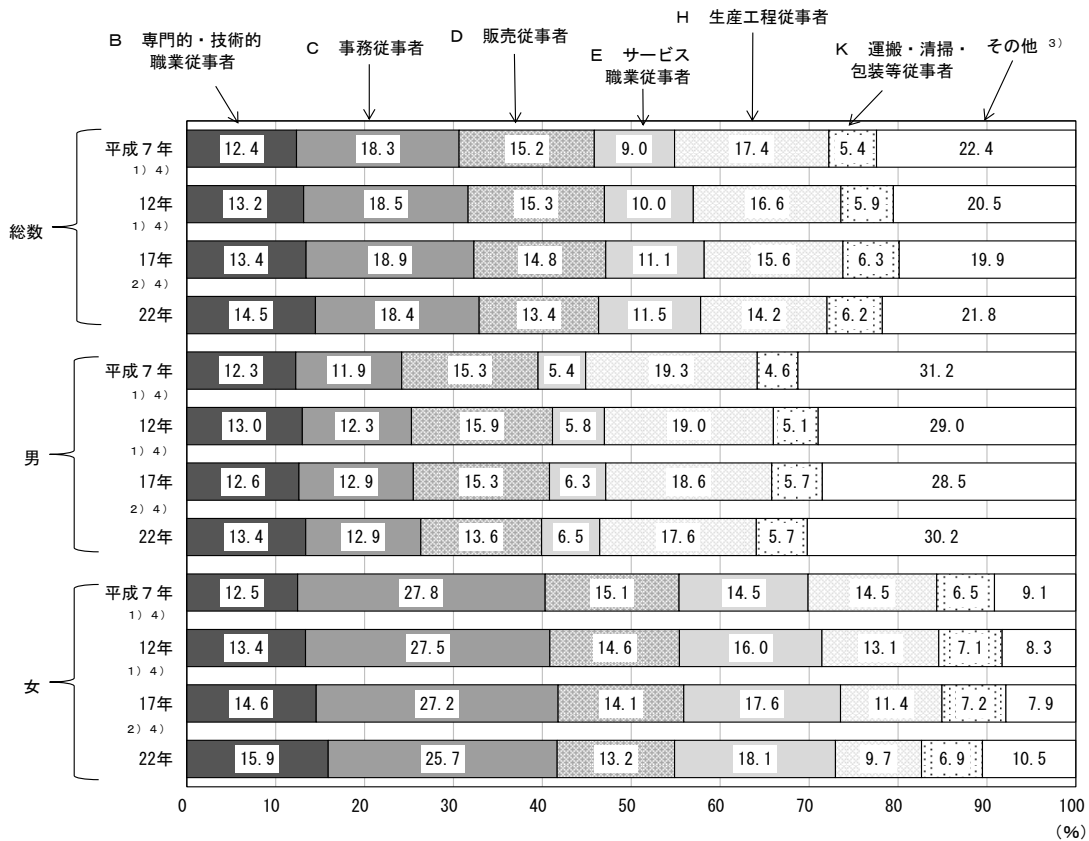


図9-2 男女、職業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移—全国（平成7年～22年）



- 1) 総務省統計局において、平成17年国勢調査 新職業分類特別集計（平成22年国勢調査の分類区分で遡及した結果）のデータを用いて、新旧分類間の分割比率を算出して推計。
- 2) 新職業分類特別集計結果による。
- 3) 「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」。
- 4) 平成7年～17年は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

表9-1 男女、職業（大分類）別15歳以上就業者数及び割合の推移—全国（平成7年～22年）

男女、職業（大分類）	実数（千人）				割合（％）				平成17年～ 22年の差
	平成7年 1) 3)	12年 1) 3)	17年 2) 3)	22年	平成7年 1) 3)	12年 1) 3)	17年 2) 3)	22年	
総数	64,182	63,032	61,530	59,611	100.0	100.0	100.0	100.0	-
A 管理的職業従事者	2,717	1,857	1,497	1,420	4.2	2.9	2.4	2.4	-0.1
B 専門的・技術的職業従事者	7,932	8,299	8,272	8,634	12.4	13.2	13.4	14.5	1.0
C 事務従事者	11,733	11,654	11,614	10,981	18.3	18.5	18.9	18.4	-0.5
D 販売従事者	9,768	9,662	9,118	8,004	15.2	15.3	14.8	13.4	-1.4
E サービス職業従事者	5,786	6,306	6,810	6,845	9.0	10.0	11.1	11.5	0.4
F 保安職業従事者	956	1,014	1,064	1,065	1.5	1.6	1.7	1.8	0.1
G 農林漁業従事者	3,835	3,199	2,963	2,328	6.0	5.1	4.8	3.9	-0.9
H 生産工程従事者	11,143	10,462	9,609	8,471	17.4	16.6	15.6	14.2	-1.4
I 輸送・機械運転従事者	2,725	2,576	2,334	2,088	4.2	4.1	3.8	3.5	-0.3
J 建設・採掘従事者	3,769	3,543	3,223	2,676	5.9	5.6	5.2	4.5	-0.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	3,435	3,719	3,893	3,706	5.4	5.9	6.3	6.2	-0.1
L 分類不能の職業	384	742	1,133	3,392	0.6	1.2	1.8	5.7	3.8
男	38,546	37,272	35,748	34,090	100.0	100.0	100.0	100.0	-
A 管理的職業従事者	2,457	1,651	1,322	1,222	6.4	4.4	3.7	3.6	-0.1
B 専門的・技術的職業従事者	4,733	4,853	4,513	4,567	12.3	13.0	12.6	13.4	0.8
C 事務従事者	4,594	4,574	4,602	4,412	11.9	12.3	12.9	12.9	0.1
D 販売従事者	5,907	5,913	5,474	4,633	15.3	15.9	15.3	13.6	-1.7
E サービス職業従事者	2,069	2,172	2,263	2,227	5.4	5.8	6.3	6.5	0.2
F 保安職業従事者	912	963	1,007	1,005	2.4	2.6	2.8	2.9	0.1
G 農林漁業従事者	2,187	1,837	1,763	1,451	5.7	4.9	4.9	4.3	-0.7
H 生産工程従事者	7,432	7,082	6,667	6,002	19.3	19.0	18.6	17.6	-1.0
I 輸送・機械運転従事者	2,649	2,503	2,269	2,028	6.9	6.7	6.3	5.9	-0.4
J 建設・採掘従事者	3,625	3,426	3,147	2,621	9.4	9.2	8.8	7.7	-1.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,768	1,883	2,039	1,955	4.6	5.1	5.7	5.7	0.0
L 分類不能の職業	213	417	682	1,967	0.6	1.1	1.9	5.8	3.9
女	25,636	25,760	25,782	25,522	100.0	100.0	100.0	100.0	-
A 管理的職業従事者	260	206	176	198	1.0	0.8	0.7	0.8	0.1
B 専門的・技術的職業従事者	3,200	3,446	3,759	4,066	12.5	13.4	14.6	15.9	1.4
C 事務従事者	7,139	7,080	7,011	6,570	27.8	27.5	27.2	25.7	-1.5
D 販売従事者	3,860	3,749	3,644	3,370	15.1	14.6	14.1	13.2	-0.9
E サービス職業従事者	3,716	4,134	4,547	4,618	14.5	16.0	17.6	18.1	0.5
F 保安職業従事者	44	51	58	60	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
G 農林漁業従事者	1,648	1,362	1,200	877	6.4	5.3	4.7	3.4	-1.2
H 生産工程従事者	3,711	3,381	2,942	2,469	14.5	13.1	11.4	9.7	-1.7
I 輸送・機械運転従事者	75	73	64	61	0.3	0.3	0.2	0.2	-0.0
J 建設・採掘従事者	144	117	76	55	0.6	0.5	0.3	0.2	-0.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,667	1,837	1,854	1,752	6.5	7.1	7.2	6.9	-0.3
L 分類不能の職業	171	325	451	1,424	0.7	1.3	1.7	5.6	3.8

1) 総務省統計局において、平成17年国勢調査 新職業分類特別集計（平成22年国勢調査の分類区分で適した結果。）のデータを用いて、新旧分類間の分割比率を算出して推計。

2) 新職業分類特別集計結果による。

3) 平成7年～17年は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計（全ての調査票を用いた集計。）とは一致しない。

女性の「管理的職業従事者」が12.9%増加

職業大分類別就業者の平成17年～22年の増減率をみると、「専門的・技術的職業従事者」が4.4%増と最も高く、次いで「サービス職業従事者」（0.5%増）などとなっている。一方、増減率が最も低いのは、「農林漁業従事者」の21.4%減で、次いで「建設・採掘従事者」（17.0%減）、「販売従事者」（12.2%減）などとなっている。

男女別にみると、男性は、「専門的・技術的職業従事者」が1.2%増となっており、その他の職業は減少している。増減率が最も低いのは、「農林漁業従事者」（17.7%減）で、次いで、「建設・採掘従事者」（16.7%減）、「販売従事者」（15.4%減）などとなっている。

女性は、「管理的職業従事者」が12.9%増と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」（8.2%増）、「保安職業従事者」（4.4%増）、「サービス職業従事者」（1.6%増）となっており、これら4職業で増加している。一方、増減率が最も低いのは「建設・採掘従事者」の27.2%減で、次いで「農林漁業従事者」（26.9%減）、「生産工程従事者」（16.1%減）などとなっている。

（図9-3、表9-2）

図9-3 男女、職業（大分類）別15歳以上就業者の増減率—全国（平成17年～22年）

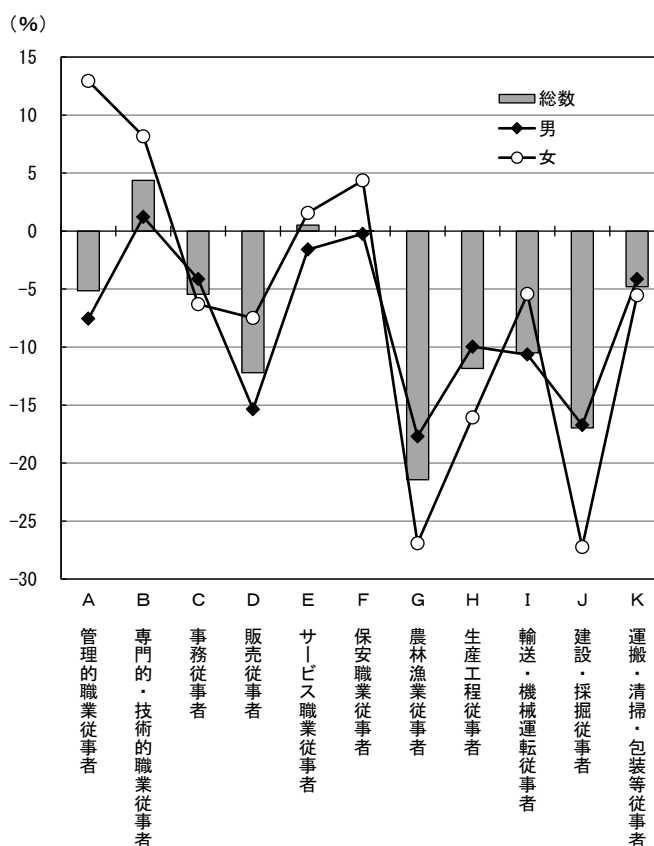


表9-2 男女、職業（大分類）別15歳以上就業者の増減—全国（平成17年～22年）

職業（大分類）	平成17年 ²⁾ ～22年の増減					
	総数		男		女	
	実数（千人）	率（%）	実数（千人）	率（%）	実数（千人）	率（%）
総数 ¹⁾	-1,919	-3.12	-1,659	-4.6	-260	-1.0
A 管理的職業従事者	-77	-5.2	-100	-7.6	23	12.9
B 専門的・技術的職業従事者	362	4.4	55	1.2	307	8.2
C 事務従事者	-632	-5.4	-191	-4.1	-442	-6.3
D 販売従事者	-1,114	-12.2	-841	-15.4	-273	-7.5
E サービス職業従事者	35	0.5	-36	-1.6	71	1.6
F 保安職業従事者	0	0.0	-2	-0.2	3	4.4
G 農林漁業従事者	-635	-21.4	-312	-17.7	-323	-26.9
H 生産工程従事者	-1,137	-11.8	-665	-10.0	-473	-16.1
I 輸送・機械運転従事者	-245	-10.5	-242	-10.6	-3	-5.4
J 建設・採掘従事者	-547	-17.0	-526	-16.7	-21	-27.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	-187	-4.8	-84	-4.1	-103	-5.5

1) 「分類不能の職業」を含む。

2) 新職業分類特別集計結果による。

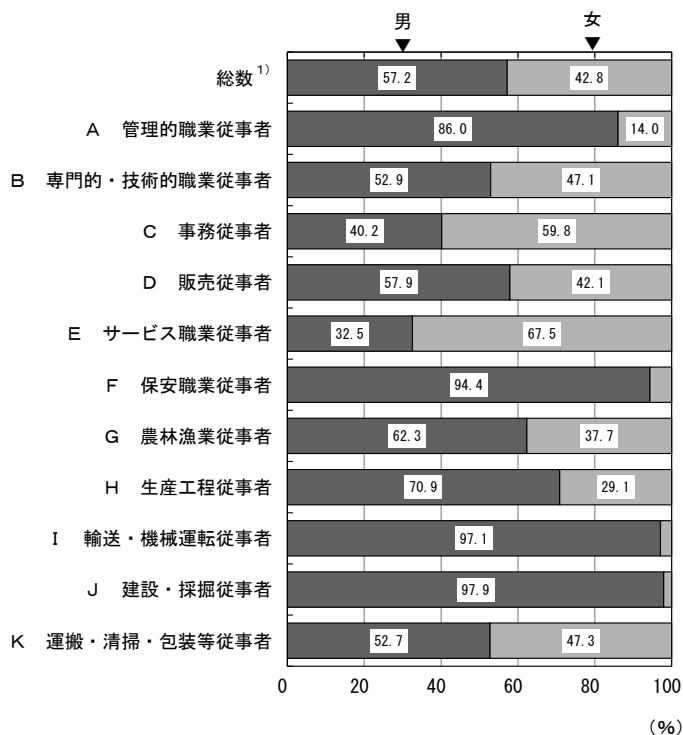
3) 平成17年は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計（全ての調査票を用いた集計。）とは一致しない。

<男女，年齢構成>

「サービス職業従事者」及び「事務従事者」で，女性の割合が男性を上回る

職業大分類ごとの就業者に占める男女別割合は，職業によって大きく異なっている。就業者全体では，男性が57.2%，女性が42.8%となっているが，「保安職業従事者」，「輸送・機械運転従事者」及び「建設・採掘従事者」では，男性が9割以上を占めている。一方で，女性の割合が男性の割合を上回っているのは，「事務従事者」及び「サービス職業従事者」の2職業のみとなっている。（図9-4，表9-3）

図9-4 男女，職業（大分類）別15歳以上就業者の割合—全国（平成22年）



1) 「分類不能の職業」を含む。

表9-3 男女，職業（大分類）別15歳以上就業者数及び割合—全国（平成22年）

職業（大分類）	実数（千人）			割合（%）		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	59,611	34,090	25,522	100.0	57.2	42.8
A 管理的職業従事者	1,420	1,222	198	100.0	86.0	14.0
B 専門的・技術的職業従事者	8,634	4,567	4,066	100.0	52.9	47.1
C 事務従事者	10,981	4,412	6,570	100.0	40.2	59.8
D 販売従事者	8,004	4,633	3,370	100.0	57.9	42.1
E サービス職業従事者	6,845	2,227	4,618	100.0	32.5	67.5
F 保安職業従事者	1,065	1,005	60	100.0	94.4	5.6
G 農林漁業従事者	2,328	1,451	877	100.0	62.3	37.7
H 生産工程従事者	8,471	6,002	2,469	100.0	70.9	29.1
I 輸送・機械運転従事者	2,088	2,028	61	100.0	97.1	2.9
J 建設・採掘従事者	2,676	2,621	55	100.0	97.9	2.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	3,706	1,955	1,752	100.0	52.7	47.3
L 分類不能の職業	3,392	1,967	1,424	100.0	58.0	42.0

30歳から54歳までは「事務従事者」の割合が2割を超える

年齢5歳階級ごとの就業者に占める職業大分類別割合をみると、15歳から24歳までの各年齢階級で「サービス職業従事者」が最も高くなっている。これに対し、30歳から64歳までの各年齢階級で「事務従事者」が最も高くなっており、特に30歳から54歳までの各年齢階級では2割を超えている。

男女別にみると、男性は、15～19歳で「サービス職業従事者」が最も高くなっている。これに対し、20歳から44歳まで及び55歳から64歳までの各年齢階級では「生産工程従事者」が、45歳から54歳までの各年齢階級では「事務従事者」が、65歳以上では「農林漁業従事者」が最も高くなっている。

一方、女性は、15歳から24歳まで及び60歳以上の各年齢階級では「サービス職業従事者」が最も高くなっている。これに対し、25歳から59歳までの各年齢階級では「事務従事者」が最も高くなっている。(表9-4)

表9-4 男女、年齢(5歳階級)、職業(大分類)別15歳以上就業者の割合—全国(平成22年)

男女、職業(大分類)	総数	(%)										
		15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	2.4	0.0	0.0	0.2	0.5	0.9	1.5	2.2	3.0	3.9	4.9	6.4
B 専門的・技術的職業従事者	14.5	3.5	14.3	19.0	18.4	16.2	16.5	17.1	16.1	12.3	8.8	7.1
C 事務従事者	18.4	5.7	13.7	18.8	20.2	22.0	22.4	22.7	21.0	18.3	14.7	9.0
D 販売従事者	13.4	22.0	17.0	14.9	13.4	13.7	13.7	13.5	13.0	12.0	11.6	11.6
E サービス職業従事者	11.5	29.8	19.1	11.9	10.2	9.3	9.5	9.7	10.3	11.2	13.1	11.8
F 保安職業従事者	1.8	1.8	2.3	2.2	1.9	1.6	1.4	1.6	1.9	2.0	1.9	1.5
G 農林漁業従事者	3.9	0.9	1.0	1.2	1.3	1.2	1.4	1.9	2.8	4.0	6.2	18.1
H 生産工程従事者	14.2	15.2	15.9	14.7	15.3	15.5	14.6	13.7	13.5	14.8	13.7	10.6
I 輸送・機械運転従事者	3.5	0.7	1.2	1.9	2.7	3.5	3.8	3.7	3.9	4.6	5.7	3.4
J 建設・採掘従事者	4.5	3.8	2.9	3.6	4.7	5.1	4.4	3.9	4.6	5.6	5.7	3.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	6.2	6.8	4.6	4.2	4.6	5.1	5.4	5.5	6.2	7.5	9.5	9.1
L 分類不能の職業	5.7	9.9	7.8	7.5	6.8	5.9	5.4	4.5	3.7	3.7	4.4	7.7
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	3.6	0.0	0.1	0.2	0.7	1.4	2.2	3.4	4.7	6.0	7.2	8.6
B 専門的・技術的職業従事者	13.4	3.6	10.1	15.8	16.3	14.9	15.7	16.4	14.8	11.9	9.5	8.3
C 事務従事者	12.9	3.4	7.5	10.5	11.7	13.8	15.4	17.1	17.5	15.8	12.2	6.2
D 販売従事者	13.6	15.6	14.8	15.0	14.3	15.2	15.2	14.5	13.4	11.6	11.0	11.0
E サービス職業従事者	6.5	22.9	15.3	8.7	7.0	5.5	4.7	4.1	4.2	4.7	6.4	7.5
F 保安職業従事者	2.9	3.0	4.1	3.7	3.0	2.5	2.3	2.8	3.3	3.3	3.0	2.3
G 農林漁業従事者	4.3	1.4	1.6	1.7	1.6	1.5	1.6	2.1	2.9	4.0	6.3	18.0
H 生産工程従事者	17.6	22.1	23.4	20.9	20.4	19.9	18.4	16.8	15.6	16.2	14.6	12.1
I 輸送・機械運転従事者	5.9	1.2	2.2	3.3	4.4	5.6	6.5	6.5	6.8	7.8	9.3	5.5
J 建設・採掘従事者	7.7	7.3	5.7	6.6	8.0	8.5	7.5	6.9	8.1	9.5	9.2	5.8
K 運搬・清掃・包装等従事者	5.7	10.0	6.9	5.6	5.3	5.1	4.8	4.5	4.7	5.5	7.3	7.7
L 分類不能の職業	5.8	9.6	8.4	8.1	7.0	6.2	5.7	4.9	3.9	3.6	4.0	6.8
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	0.8	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.5	0.6	0.8	1.1	1.6	2.9
B 専門的・技術的職業従事者	15.9	3.3	18.6	22.8	21.3	18.1	17.7	18.0	17.6	12.8	7.8	5.1
C 事務従事者	25.7	8.0	20.0	28.8	32.2	33.7	31.6	29.7	25.5	21.7	18.4	13.3
D 販売従事者	13.2	28.6	19.2	14.8	12.2	11.6	11.7	12.1	12.5	12.6	12.3	12.6
E サービス職業従事者	18.1	36.8	22.9	15.8	14.7	14.8	15.9	16.6	18.0	20.3	23.2	18.4
F 保安職業従事者	0.2	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
G 農林漁業従事者	3.4	0.4	0.5	0.6	0.8	0.9	1.2	1.6	2.6	4.0	5.9	18.3
H 生産工程従事者	9.7	8.2	8.4	7.3	8.2	9.1	9.6	9.9	10.9	12.8	12.2	8.2
I 輸送・機械運転従事者	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
J 建設・採掘従事者	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.3
K 運搬・清掃・包装等従事者	6.9	3.5	2.4	2.5	3.6	5.1	6.2	6.7	8.0	10.4	12.9	11.3
L 分類不能の職業	5.6	10.3	7.1	6.8	6.4	5.6	4.9	4.1	3.5	3.7	4.9	9.1

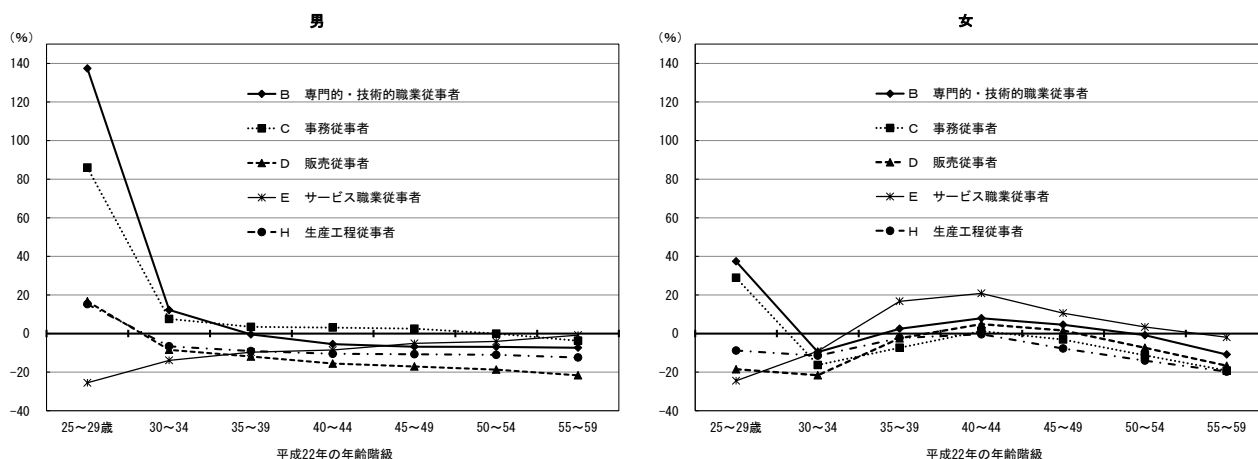
プラスの純異動率を示す35歳から49歳までの女性

平成17年～22年の純異動率ⁱを男女別にみると、男性は20～24歳のコーホートでは、新規学卒者が新たに就業することなどから、全ての職業で100%を超えるプラスの純異動率となっている。25歳以上の各年齢階級についてみると、25～29歳は31.8%、30～34歳は3.0%とプラスとなっているが、35歳以上は全ての年齢階級でマイナスとなっている。職業大分類別にみると、「専門的・技術的職業従事者」は20歳から34歳までの各年齢階級でプラスとなっているが、35歳以上の各年齢階級ではマイナスとなっている。また、「サービス職業従事者」は、25歳から59歳までの各年齢階級はマイナスとなり、60～64歳では再びプラスに転じている。

女性の純異動率をみると、男性同様20～24歳のコーホートでは全ての職業でプラスの純異動率となっているが、30～34歳では一時的に労働市場から退出する者が多いことなどから、多くの職業でマイナスとなっている。35歳から49歳までの各年齢階級では再び労働市場へ参入する者が多いことなどから、多くの職業でプラスに転じ、50歳以上の各年齢階級ではマイナスとなっている。25歳以上の各年齢階級について職業大分類別にみると、25～29歳は「販売従事者」、「サービス職業従事者」などを含む6職業でマイナスとなっており、30～34歳は「専門的・技術的職業従事者」及び「事務従事者」もプラスからマイナスに転じている。35歳から49歳までの各年齢階級では、「生産工程従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「建設・採掘従事者」を除き、おおむねプラスとなっている。

(図9-5, 表9-5)

図9-5 年齢コーホートによる男女、年齢(5歳階級)、職業(大分類)別
15歳以上就業者の純異動率-全国(平成17年～22年)



ⁱ 職業別就業者の変動要因は、増加要因として就業者以外(非労働力人口及び完全失業者)からの参入(新規参入及び再参入)及び職業間の移動、減少要因として労働市場からの退出(非労働力化及び失業)及び職業間の異動が考えられる。平成17年からの5年間にこれらの異動が全くなく、職業別の死亡率に差がなかったと仮定すると、17年から22年までの年齢別生存率を用いて、22年に当該職業の就業者となっていると見込まれる数が得られる。この数と平成22年の調査結果による当該職業の就業者との差率を当該職業からみた純異動率とする。計算方法は第6章を参照。

表9-5 年齢コーホートによる男女、年齢（5歳階級）、職業（大分類）別
15歳以上就業者の純異動率—全国（平成17年～22年）

(%)

男女、 平成22年 の年齢	総数 ¹⁾	A 管理的 職業 従事者	B 専門的・ 技術的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林 漁業 従事者	H 生産 工程 従事者	I 輸送・ 機械運転 従事者	J 建設・ 採掘 従事者	K 運搬・ 清掃・ 包装等 従事者
男												
20～24歳	289.3	2,569.8	1,398.5	799.0	203.9	179.7	375.7	313.3	282.2	568.8	166.5	124.3
25～29	31.8	452.4	137.4	86.0	16.7	-25.5	32.2	34.4	15.2	49.2	4.5	-6.0
30～34	3.0	167.3	12.2	7.6	-8.4	-13.9	-0.8	11.0	-6.6	3.0	-9.2	-6.6
35～39	-1.0	84.3	-0.5	3.4	-11.9	-9.6	-2.9	2.5	-9.1	-2.6	-10.8	-5.4
40～44	-2.8	49.4	-5.5	3.1	-15.6	-8.5	-1.0	3.7	-10.5	-4.5	-13.4	-3.9
45～49	-3.4	23.5	-6.8	2.5	-17.1	-5.1	1.1	2.2	-10.7	-3.9	-11.6	-3.3
50～54	-3.9	14.7	-6.9	-0.0	-18.7	-4.1	2.4	5.7	-11.0	-1.6	-11.1	1.0
55～59	-5.5	9.5	-7.4	-3.7	-21.6	-0.8	-3.3	6.9	-12.4	-2.8	-13.1	5.1
60～64	-19.4	-16.4	-22.0	-31.4	-34.1	5.2	-17.8	24.1	-32.7	-17.1	-24.8	7.7
女												
20～24歳	309.3	4,601.1	2,492.2	668.7	132.8	174.6	396.6	430.3	243.0	132.1	274.0	155.8
25～29	9.4	293.9	37.4	28.9	-18.5	-24.5	-5.7	43.9	-8.8	-4.7	-3.9	16.9
30～34	-8.5	119.7	-9.6	-16.3	-21.6	-9.1	-21.4	35.8	-11.5	-18.3	-9.6	27.4
35～39	4.8	105.3	2.5	-7.4	-2.5	16.7	-9.2	26.4	-2.3	-8.3	-6.5	27.5
40～44	10.4	59.2	7.9	1.3	4.9	20.8	7.2	2.8	-0.4	-5.8	-12.7	16.2
45～49	4.0	43.3	4.6	-3.1	1.6	10.6	1.6	-7.2	-7.8	-1.6	-20.3	4.5
50～54	-3.3	31.0	-0.8	-11.3	-7.4	3.4	-12.3	-6.5	-14.0	-1.1	-17.3	1.1
55～59	-9.7	26.9	-10.9	-19.2	-16.7	-1.9	-11.6	-3.0	-19.7	0.2	-29.3	-1.4
60～64	-23.7	7.8	-33.0	-36.0	-30.5	-16.6	-32.4	-2.0	-39.3	-20.6	-39.9	-10.4

(注) 純異動率の計算方法は表6-3と同じであり、計算に用いた平成17年結果は、新職業分類別特別集計結果による。

1) 「分類不能の職業」を含む。

<教育>

女性の「専門的・技術的職業従事者」では「短大・高専」卒業者の割合が最も高い

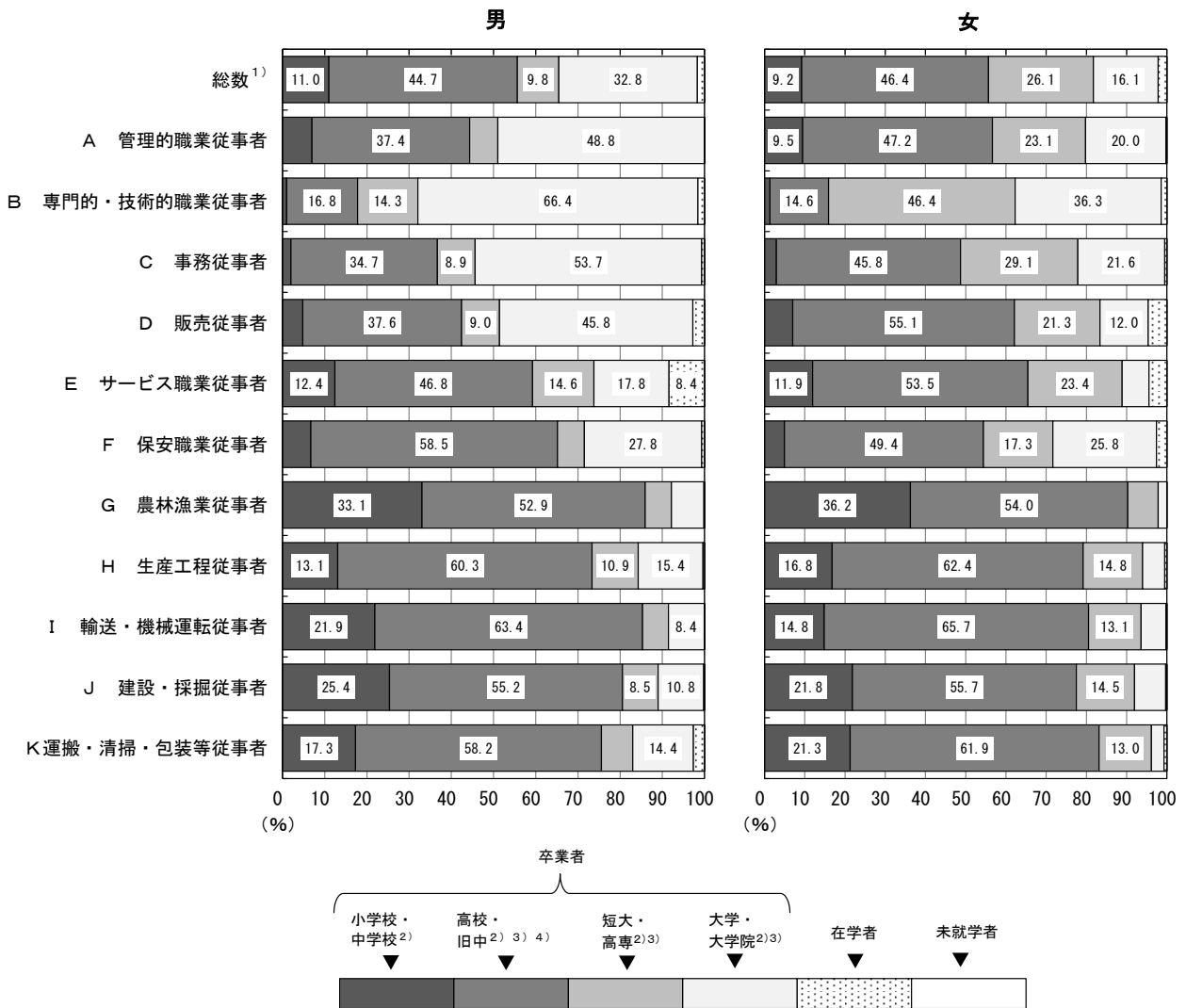
15歳以上就業者に占める在学か否かの別・最終卒業学校の種類別割合をみると、卒業者は98.1%、在学者は1.9%などとなっている。卒業者のうち、小学校・中学校卒業者は10.2%、高校・旧中卒業者は45.4%、短大・高専卒業者は16.8%、大学・大学院卒業者は25.6%で、高校・旧中卒業者の割合が最も高くなっている。

職業大分類ごとに最終卒業学校の種類別割合をみると、小学校・中学校卒業者が最も高いのは「農林漁業従事者」の34.3%で、最も低いのは「専門的・技術的職業従事者」の1.2%となっており、高校・旧中卒業者が最も高いのは「輸送・機械運転従事者」の63.5%で、最も低いのは「専門的・技術的職業従事者」の15.8%となっている。また、短大・高専卒業者が最も高いのは「専門的・技術的職業従事者」の29.3%で、最も低いのは「輸送・機械運転従事者」の6.4%となっており、大学・大学院卒業者が最も高いのは「専門的・技術的職業従事者」の52.2%で、最も低いのは「農林漁業従事者」の5.5%となっている。

男女別にみると、男性の小学校・中学校卒業者が最も高いのは「農林漁業従事者」の33.1%で、最も低いのは「専門的・技術的職業従事者」の1.0%となっており、高校・旧中卒業者が最も高いのは「輸送・機械運転従事者」の63.4%で、最も低いのは「専門的・技術的職業従事者」の16.8%となっている。また、短大・高専卒業者が最も高いのは「サービス職業従事者」の14.6%で、最も低いのは「輸送・機械運転従事者」の6.2%となっており、大学・大学院卒業者が最も高いのは「専門的・技術的職業従事者」の66.4%で、最も低いのは「農林漁業従事者」の7.7%となっている。

一方、女性の小学校・中学校卒業者が最も高いのは「農林漁業従事者」の36.2%で、最も低いのは「専門的・技術的職業従事者」の1.3%となっており、高校・旧中卒業者が最も高いのは「輸送・機械運転従事者」の65.7%で、最も低いのは「専門的・技術的職業従事者」の14.6%となっている。また、短大・高専卒業者が最も高いのは「専門的・技術的職業従事者」の46.4%で、最も低いのは「農林漁業従事者」の7.6%となっており、大学・大学院卒業者が最も高いのは「専門的・技術的職業従事者」の36.3%で、最も低いのは「農林漁業従事者」の2.0%となっており、職業や男女によって最終卒業学校の種類が大きく異なっていることが分かる。(図9-6, 表9-6)

図9-6 男女，在学か否か・最終卒業学校の種類（6区分），
職業（大分類）別15歳以上就業者の割合—全国（平成22年）



- 1) 「分類不能の職業」を含む。
- 2) 「卒業生」に占める「最終卒業学校の種類」の割合（最終卒業学校の種類「不詳」を除いて算出。）に，「15歳以上就業者数」に占める「卒業生」の割合（在学か否かの別「不詳」を除いて算出。）を乗じて算出。
- 3) 専修学校専門課程（専門学校），各種学校については，入学資格や修業年限によりいずれかの学校区分に含まれる。
- 4) 専修学校高等課程（高等専修学校）を含む。

表9-6 男女、在学か否か・最終卒業学校の種類（6区分）、
職業（大分類）別15歳以上就業者数及び割合－全国（平成22年）

その1 実数

(千人)

男女、職業（大分類）	総数 ¹⁾	卒業者						在学者	未就学者
		総数	小学校・ 中学校	高校・ 旧中 ²⁾ 3)	短大・ 高専 ²⁾	大学・ 大学院 ²⁾	不詳		
総数	59,611	58,465	5,571	24,737	9,151	13,961	5,045	1,122	22
A 管理的職業従事者	1,420	1,418	97	513	118	595	96	2	0
B 専門的・技術的職業従事者	8,634	8,504	96	1,313	2,442	4,348	305	128	2
C 事務従事者	10,981	10,916	268	4,318	2,193	3,619	519	63	2
D 販売従事者	8,004	7,720	430	3,368	1,060	2,372	490	281	3
E サービス職業従事者	6,845	6,452	764	3,247	1,300	649	493	390	3
F 保安職業従事者	1,065	1,056	67	585	70	280	55	8	0
G 農林漁業従事者	2,328	2,325	766	1,192	150	124	93	2	1
H 生産工程従事者	8,471	8,437	1,129	4,850	960	996	501	31	4
I 輸送・機械運転従事者	2,088	2,086	416	1,217	122	160	170	2	1
J 建設・採掘従事者	2,676	2,670	626	1,367	212	266	200	4	1
K 運搬・清掃・包装等従事者	3,706	3,642	657	2,053	344	311	278	62	2
L 分類不能の職業	3,392	3,238	257	715	179	241	1,847	149	2
男	34,090	33,501	3,418	13,895	3,052	10,211	2,926	576	11
A 管理的職業従事者	1,222	1,220	80	428	77	559	78	1	0
B 専門的・技術的職業従事者	4,567	4,496	44	743	630	2,932	146	71	1
C 事務従事者	4,412	4,382	85	1,468	379	2,273	177	29	1
D 販売従事者	4,633	4,506	210	1,640	391	1,995	270	127	1
E サービス職業従事者	2,227	2,040	255	963	300	366	156	186	1
F 保安職業従事者	1,005	998	64	557	60	265	52	6	0
G 農林漁業従事者	1,451	1,449	461	738	87	107	57	2	1
H 生産工程従事者	6,002	5,981	741	3,409	618	869	344	19	2
I 輸送・機械運転従事者	2,028	2,025	408	1,181	115	157	165	2	1
J 建設・採掘従事者	2,621	2,615	615	1,339	205	262	194	4	1
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,955	1,904	315	1,058	135	261	134	50	1
L 分類不能の職業	1,967	1,887	142	371	55	165	1,154	78	1
女	25,522	24,964	2,154	10,842	6,099	3,750	2,119	546	10
A 管理的職業従事者	198	198	17	85	42	36	18	0	0
B 専門的・技術的職業従事者	4,066	4,008	53	569	1,811	1,416	159	57	1
C 事務従事者	6,570	6,534	183	2,849	1,814	1,346	342	34	1
D 販売従事者	3,370	3,215	220	1,729	668	377	220	154	1
E サービス職業従事者	4,618	4,412	509	2,284	1,000	283	337	204	2
F 保安職業従事者	60	58	3	28	10	15	3	2	0
G 農林漁業従事者	877	876	305	455	64	17	36	1	0
H 生産工程従事者	2,469	2,456	388	1,442	342	127	157	11	2
I 輸送・機械運転従事者	61	61	8	36	7	3	6	0	0
J 建設・採掘従事者	55	55	11	28	7	4	5	0	0
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,752	1,739	342	994	209	50	144	12	1
L 分類不能の職業	1,424	1,351	115	343	124	76	693	71	1

1) 在学か否かの別「不詳」を含む。

2) 専修学校専門課程（専門学校）、各種学校については、入学資格や修業年限によりいずれかの学校区分に含まれる。

3) 専修学校高等課程（高等専修学校）を含む。

表9-6 男女、在学か否か・最終卒業学校の種類（6区分）、
職業（大分類）別15歳以上就業者数及び割合—全国（平成22年）（続き）

その2 割合

(%)

男女、職業（大分類）	総数	卒業者					在学者	未就学者
		総数 ¹⁾	小学校・ 中学校 ²⁾	高校・ 旧中 ^{2) 3) 4)}	短大・ 高専 ^{2) 3)}	大学・ 大学院 ^{2) 3)}		
総数	100.0	98.1	10.2	45.4	16.8	25.6	1.9	0.0
A 管理的職業従事者	100.0	99.9	7.3	38.7	8.9	44.9	0.1	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	98.5	1.2	15.8	29.3	52.2	1.5	0.0
C 事務従事者	100.0	99.4	2.6	41.3	21.0	34.6	0.6	0.0
D 販売従事者	100.0	96.5	5.7	44.9	14.1	31.6	3.5	0.0
E サービス職業従事者	100.0	94.3	12.1	51.4	20.6	10.3	5.7	0.0
F 保安職業従事者	100.0	99.2	6.6	58.0	6.9	27.7	0.7	0.0
G 農林漁業従事者	100.0	99.9	34.3	53.3	6.7	5.5	0.1	0.0
H 生産工程従事者	100.0	99.6	14.2	60.9	12.1	12.5	0.4	0.0
I 輸送・機械運転従事者	100.0	99.9	21.7	63.5	6.4	8.4	0.1	0.0
J 建設・採掘従事者	100.0	99.8	25.3	55.2	8.6	10.7	0.2	0.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	98.3	19.2	60.0	10.1	9.1	1.7	0.1
L 分類不能の職業	100.0	95.5	17.6	49.1	12.3	16.6	4.4	0.1
男	100.0	98.3	11.0	44.7	9.8	32.8	1.7	0.0
A 管理的職業従事者	100.0	99.9	7.0	37.4	6.7	48.8	0.1	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	98.4	1.0	16.8	14.3	66.4	1.6	0.0
C 事務従事者	100.0	99.3	2.0	34.7	8.9	53.7	0.7	0.0
D 販売従事者	100.0	97.2	4.8	37.6	9.0	45.8	2.7	0.0
E サービス職業従事者	100.0	91.6	12.4	46.8	14.6	17.8	8.4	0.0
F 保安職業従事者	100.0	99.3	6.7	58.5	6.3	27.8	0.6	0.0
G 農林漁業従事者	100.0	99.8	33.1	52.9	6.2	7.7	0.1	0.0
H 生産工程従事者	100.0	99.6	13.1	60.3	10.9	15.4	0.3	0.0
I 輸送・機械運転従事者	100.0	99.9	21.9	63.4	6.2	8.4	0.1	0.0
J 建設・採掘従事者	100.0	99.8	25.4	55.2	8.5	10.8	0.2	0.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	97.4	17.3	58.2	7.4	14.4	2.6	0.1
L 分類不能の職業	100.0	96.0	18.6	48.6	7.2	21.6	4.0	0.1
女	100.0	97.8	9.2	46.4	26.1	16.1	2.1	0.0
A 管理的職業従事者	100.0	99.8	9.5	47.2	23.1	20.0	0.2	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	98.6	1.3	14.6	46.4	36.3	1.4	0.0
C 事務従事者	100.0	99.5	2.9	45.8	29.1	21.6	0.5	0.0
D 販売従事者	100.0	95.4	7.0	55.1	21.3	12.0	4.6	0.0
E サービス職業従事者	100.0	95.5	11.9	53.5	23.4	6.6	4.4	0.0
F 保安職業従事者	100.0	97.4	5.0	49.4	17.3	25.8	2.5	0.0
G 農林漁業従事者	100.0	99.9	36.2	54.0	7.6	2.0	0.1	0.0
H 生産工程従事者	100.0	99.5	16.8	62.4	14.8	5.5	0.5	0.1
I 輸送・機械運転従事者	100.0	99.8	14.8	65.7	13.1	6.2	0.2	0.0
J 建設・採掘従事者	100.0	99.7	21.8	55.7	14.5	7.7	0.2	0.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	99.3	21.3	61.9	13.0	3.1	0.7	0.1
L 分類不能の職業	100.0	94.9	16.5	49.5	17.9	11.0	5.0	0.1

1) 最終卒業学校の種類「不詳」を含む。

2) 「卒業者」に占める「最終卒業学校の種類」の割合（最終卒業学校の種類「不詳」を除いて算出。）に、「15歳以上就業者数」に占める「卒業者」の割合（在学か否かの別「不詳」を除いて算出。）を乗じて算出。

3) 専修学校専門課程（専門学校）、各種学校については、入学資格や修業年限によりいずれかの学校区分に含まれる。

4) 専修学校高等課程（高等専修学校）を含む。

<従業上の地位>

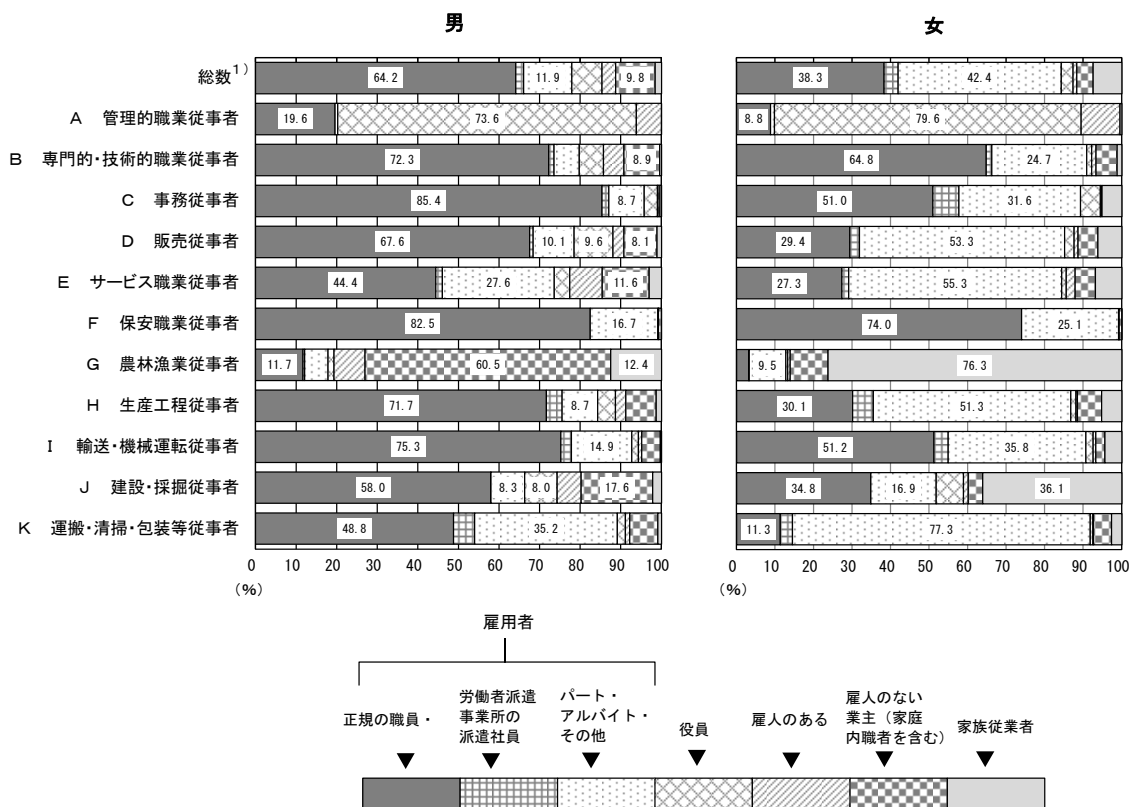
「正規の職員・従業員」の割合は「保安職業従事者」が最も高い

職業大分類ごとに就業者に占める従業上の地位別割合をみると、「正規の職員・従業員」は「保安職業従事者」で82.0%と最も高く、次いで「輸送・機械運転従事者」(74.6%)、「専門的・技術的職業従事者」(68.8%)などとなっている。また、「パート・アルバイト・その他」は、「運搬・清掃・包装等従事者」で55.1%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」(46.3%)、「販売従事者」(28.3%)などとなっている。

男女別にみると、男性の「正規の職員・従業員」は、「事務従事者」で85.4%と最も高く、次いで「保安職業従事者」(82.5%)、「輸送・機械運転従事者」(75.3%)などとなっている。また、「パート・アルバイト・その他」は、「運搬・清掃・包装等従事者」で35.2%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」(27.6%)、「保安職業従事者」(16.7%)などとなっている。

一方、女性の「正規の職員・従業員」は、「保安職業従事者」で74.0%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(64.8%)、「輸送・機械運転従事者」(51.2%)などとなっている。また、「パート・アルバイト・その他」は、「運搬・清掃・包装等従事者」で77.3%と最も高くなっており、次いで「サービス職業従事者」(55.3%)、「販売従事者」(53.3%)などとなっている。(図9-7、表9-7)

図9-7 男女、職業(大分類)、従業上の地位(8区分)別15歳以上就業者の割合—全国(平成22年)



1) 「分類不能の職業」を含む。

表9-7 男女、職業（大分類）、従業上の地位（8区分）別15歳以上就業者数及び割合
—全国（平成22年）

その1 実数

(千人)

男女、職業（大分類）	総数 ¹⁾	雇 用 者				役 員	雇 人 の 有 る 業 主	雇 人 の ない 業 主（家 庭 内 職 者 を 含 む）	家 族 従 業 者
		総 数	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	労 働 者 派 遣 事 業 所 の 派 遣 社 員	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト ・ そ の 他				
総 数	59,611	46,287	30,436	1,531	14,320	3,180	1,337	4,241	2,322
A 管理的職業従事者	1,420	267	257	-	10	1,057	95	-	1
B 専門的・技術的職業従事者	8,634	7,340	5,934	119	1,287	323	276	627	65
C 事務従事者	10,981	10,089	7,115	518	2,457	482	13	42	352
D 販売従事者	8,004	6,504	4,119	125	2,260	529	160	551	256
E サービス職業従事者	6,845	5,536	2,250	118	3,167	139	286	499	383
F 保安職業従事者	1,065	1,055	872	-	182	2	0	7	0
G 農林漁業従事者	2,328	371	198	7	167	26	117	964	849
H 生産工程従事者	8,471	7,198	5,045	364	1,789	297	165	603	203
I 輸送・機械運転従事者	2,088	1,934	1,556	55	323	35	16	94	7
J 建設・採掘従事者	2,676	1,766	1,538	0	227	214	156	463	75
K 運搬・清掃・包装等従事者	3,706	3,350	1,152	157	2,040	51	24	217	63
L 分類不能の職業	3,392	877	400	67	411	27	29	173	69
男	34,090	25,525	21,002	639	3,883	2,434	1,097	3,194	489
A 管理的職業従事者	1,222	248	240	-	8	899	75	-	0
B 専門的・技術的職業従事者	4,567	3,644	3,301	59	284	272	230	404	16
C 事務従事者	4,412	4,224	3,767	74	383	144	7	19	15
D 販売従事者	4,633	3,636	3,130	40	466	444	127	376	48
E サービス職業従事者	2,227	1,639	989	37	614	85	178	258	66
F 保安職業従事者	1,005	995	828	-	167	2	0	7	0
G 農林漁業従事者	1,451	259	170	6	83	22	111	878	180
H 生産工程従事者	6,002	5,057	4,301	232	523	264	155	448	74
I 輸送・機械運転従事者	2,028	1,879	1,525	53	301	34	16	93	5
J 建設・採掘従事者	2,621	1,737	1,519	0	218	210	155	461	55
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,955	1,742	954	101	687	39	21	135	16
L 分類不能の職業	1,967	465	279	37	149	20	23	114	14
女	25,522	20,761	9,434	891	10,436	747	240	1,047	1,833
A 管理的職業従事者	198	19	18	-	2	158	20	-	1
B 専門的・技術的職業従事者	4,066	3,695	2,633	60	1,002	51	46	223	49
C 事務従事者	6,570	5,865	3,348	443	2,074	338	6	23	337
D 販売従事者	3,370	2,868	990	84	1,794	84	34	175	208
E サービス職業従事者	4,618	3,897	1,261	82	2,554	54	108	241	317
F 保安職業従事者	60	59	44	-	15	0	0	0	0
G 農林漁業従事者	877	112	27	1	83	4	6	86	668
H 生産工程従事者	2,469	2,141	744	132	1,266	33	10	155	129
I 輸送・機械運転従事者	61	55	31	2	22	1	0	1	3
J 建設・採掘従事者	55	29	19	0	9	4	1	2	20
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,752	1,607	198	56	1,353	12	3	81	47
L 分類不能の職業	1,424	413	120	31	262	8	6	59	55

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

表9-7 男女、職業（大分類）、従業上の地位（8区分）別15歳以上就業者数及び割合
—全国（平成22年）（続き）

男女、職業（大分類）	総数	雇 用 者				役 員	雇人のある業 主	雇人のない業主（家庭内職者を含む）	家族従業者
		総 数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他				
総 数	100.0	80.7	53.1	2.7	25.0	5.5	2.3	7.4	4.0
A 管理的職業従事者	100.0	18.8	18.1	-	0.7	74.4	6.7	-	0.1
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	85.0	68.8	1.4	14.9	3.7	3.2	7.3	0.7
C 事務従事者	100.0	91.9	64.8	4.7	22.4	4.4	0.1	0.4	3.2
D 販売従事者	100.0	81.3	51.5	1.6	28.3	6.6	2.0	6.9	3.2
E サービス職業従事者	100.0	80.9	32.9	1.7	46.3	2.0	4.2	7.3	5.6
F 保安職業従事者	100.0	99.2	82.0	-	17.1	0.2	0.0	0.7	0.0
G 農林漁業従事者	100.0	15.9	8.5	0.3	7.2	1.1	5.0	41.4	36.5
H 生産工程従事者	100.0	85.0	59.6	4.3	21.1	3.5	1.9	7.1	2.4
I 輸送・機械運転従事者	100.0	92.7	74.6	2.6	15.5	1.7	0.8	4.5	0.4
J 建設・採掘従事者	100.0	66.1	57.5	0.0	8.5	8.0	5.8	17.3	2.8
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	90.4	31.1	4.2	55.1	1.4	0.6	5.8	1.7
L 分類不能の職業	100.0	74.6	34.0	5.7	34.9	2.3	2.5	14.7	5.8
男	100.0	78.0	64.2	2.0	11.9	7.4	3.4	9.8	1.5
A 管理的職業従事者	100.0	20.3	19.6	-	0.7	73.6	6.1	-	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	79.8	72.3	1.3	6.2	5.9	5.0	8.9	0.3
C 事務従事者	100.0	95.8	85.4	1.7	8.7	3.3	0.2	0.4	0.3
D 販売従事者	100.0	78.5	67.6	0.9	10.1	9.6	2.7	8.1	1.0
E サービス職業従事者	100.0	73.6	44.4	1.7	27.6	3.8	8.0	11.6	3.0
F 保安職業従事者	100.0	99.2	82.5	-	16.7	0.2	0.0	0.7	0.0
G 農林漁業従事者	100.0	17.9	11.7	0.4	5.8	1.5	7.7	60.5	12.4
H 生産工程従事者	100.0	84.3	71.7	3.9	8.7	4.4	2.6	7.5	1.2
I 輸送・機械運転従事者	100.0	92.7	75.3	2.6	14.9	1.7	0.8	4.6	0.2
J 建設・採掘従事者	100.0	66.4	58.0	0.0	8.3	8.0	5.9	17.6	2.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	89.2	48.8	5.2	35.2	2.0	1.1	6.9	0.8
L 分類不能の職業	100.0	73.1	43.9	5.8	23.4	3.1	3.6	18.0	2.2
女	100.0	84.3	38.3	3.6	42.4	3.0	1.0	4.3	7.4
A 管理的職業従事者	100.0	9.8	8.8	-	1.0	79.6	10.1	-	0.4
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	90.9	64.8	1.5	24.7	1.3	1.1	5.5	1.2
C 事務従事者	100.0	89.3	51.0	6.8	31.6	5.1	0.1	0.3	5.1
D 販売従事者	100.0	85.1	29.4	2.5	53.3	2.5	1.0	5.2	6.2
E サービス職業従事者	100.0	84.4	27.3	1.8	55.3	1.2	2.3	5.2	6.9
F 保安職業従事者	100.0	99.1	74.0	-	25.1	0.1	0.0	0.7	0.0
G 農林漁業従事者	100.0	12.8	3.1	0.2	9.5	0.5	0.7	9.8	76.3
H 生産工程従事者	100.0	86.8	30.1	5.3	51.3	1.3	0.4	6.3	5.2
I 輸送・機械運転従事者	100.0	90.7	51.2	3.7	35.8	1.9	0.7	2.4	4.4
J 建設・採掘従事者	100.0	51.8	34.8	0.0	16.9	7.1	1.3	3.8	36.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	91.8	11.3	3.2	77.3	0.7	0.2	4.6	2.7
L 分類不能の職業	100.0	76.5	22.2	5.7	48.5	1.4	1.1	10.9	10.1

＜産業・職業別就業者＞

「製造業」の「生産工程従事者」の割合が高い

15歳以上就業者について、産業大分類と職業大分類を組み合わせた割合をみると、「製造業」の「生産工程従事者」が10.1%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」の「販売従事者」(9.0%)、「医療、福祉」の「専門的・技術的職業従事者」(5.1%) などとなっている。

男女別にみると、男性では「製造業」の「生産工程従事者」が12.3%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」の「販売従事者」が8.1%、「建設業」の「建設・採掘従事者」が6.9% などとなっている。一方、女性では「卸売業、小売業」の「販売従事者」が10.2%と最も高く、次いで「医療、福祉」の「専門的・技術的職業従事者」が8.9%、「製造業」の「生産工程従事者」が7.1% などとなっている。

このように、産業ごとに特有の職業があり、また、男女によって産業と職業の組合せの構成割合が異なっていることが分かる。(図9-8、表9-8)

図9-8 男女、産業(大分類)、職業(大分類)別15歳以上就業者の割合—全国(平成22年)

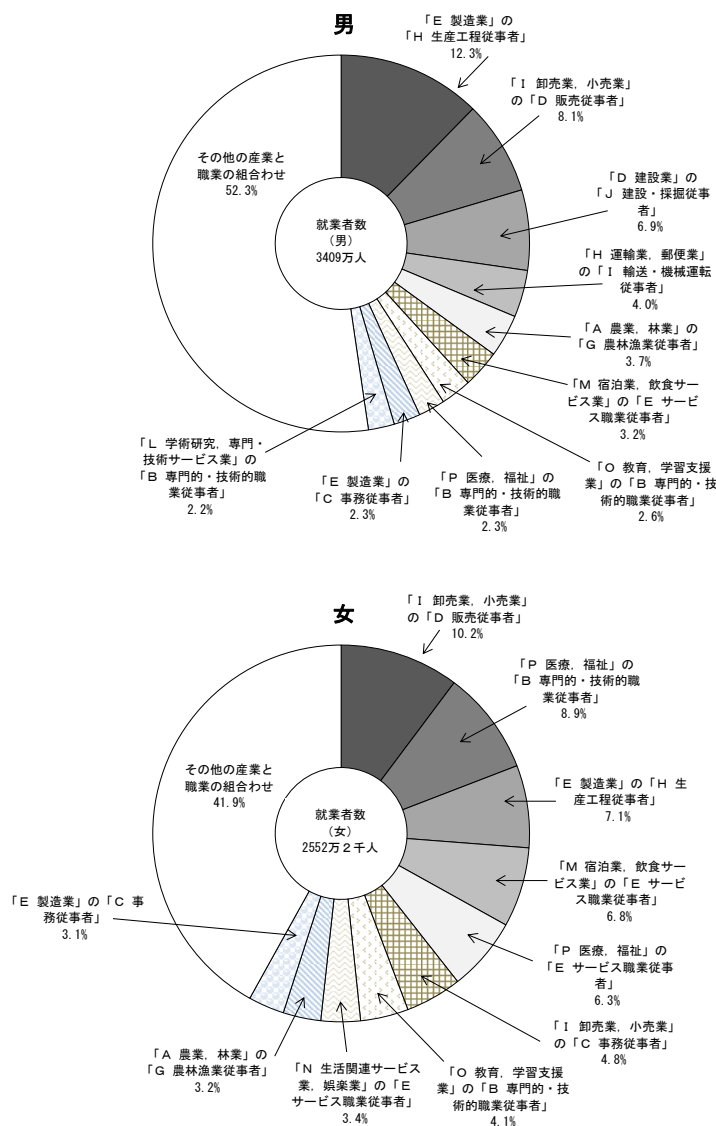


表9-8 男女、産業（大分類）、職業（大分類）別15歳以上就業者の割合—全国（平成22年）

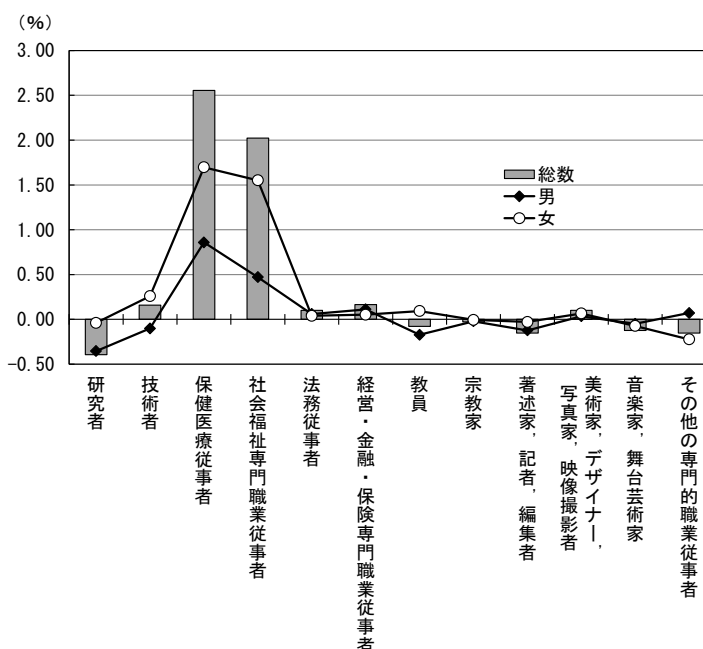
男女、産業（大分類）	就業者 総数	（%）											
		A 管理的 職業 従事者	B 専門的・ 技術的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林 漁業 従事者	H 生産 工程 従事者	I 輸送・ 機械運転 従事者	J 建設・ 採掘 従事者	K 運搬・ 清掃・ 包装等 従事者	L 分類不能 の職業
総数	100.0	2.4	14.5	18.4	13.4	11.5	1.8	3.9	14.2	3.5	4.5	6.2	5.7
A 農業、林業	3.7	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
B 漁業	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	7.5	0.3	0.4	1.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.7	0.2	4.0	0.1	0.0
E 製造業	16.1	0.4	1.1	2.6	0.9	0.0	0.0	0.0	10.1	0.2	0.1	0.7	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
G 情報通信業	2.7	0.1	1.5	0.7	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
H 運輸業、郵便業	5.4	0.1	0.0	1.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	2.4	0.1	1.3	0.0
I 卸売業、小売業	16.4	0.5	0.4	2.9	9.0	0.1	0.0	0.0	1.8	0.1	0.1	1.4	0.0
J 金融業、保険業	2.5	0.1	0.1	1.5	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	1.9	0.1	0.0	0.5	0.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.2	0.1	1.6	0.9	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0
M 宿泊業、飲食サービス業	5.7	0.1	0.1	0.2	0.2	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.7	0.1	0.2	0.4	0.3	2.3	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0
O 教育、学習支援業	4.4	0.0	3.3	0.7	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
P 医療、福祉	10.3	0.1	5.1	1.5	0.0	3.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0
Q 複合サービス事業	0.6	0.0	0.0	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	5.7	0.2	0.3	1.5	0.2	0.2	0.6	0.0	0.8	0.2	0.1	1.6	0.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	3.4	0.1	0.2	1.9	-	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
T 分類不能の産業	5.8	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
男	100.0	3.6	13.4	12.9	13.6	6.5	2.9	4.3	17.6	5.9	7.7	5.7	5.8
A 農業、林業	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
B 漁業	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	11.1	0.5	0.7	0.6	0.7	0.0	0.0	0.1	1.2	0.4	6.9	0.1	0.0
E 製造業	19.5	0.7	1.7	2.3	1.4	0.0	0.0	0.0	12.3	0.3	0.1	0.6	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0
G 情報通信業	3.5	0.1	2.2	0.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
H 運輸業、郵便業	7.7	0.2	0.1	1.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	4.0	0.1	1.7	0.0
I 卸売業、小売業	14.2	0.8	0.4	1.4	8.1	0.1	0.0	0.0	1.9	0.1	0.2	1.2	0.0
J 金融業、保険業	2.0	0.1	0.1	1.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	2.0	0.2	0.0	0.3	0.8	0.5	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.8	0.1	2.2	0.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0
M 宿泊業、飲食サービス業	3.9	0.1	0.0	0.1	0.1	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	2.6	0.1	0.2	0.2	0.2	1.5	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0
O 教育、学習支援業	3.4	0.1	2.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
P 医療、福祉	4.2	0.1	2.3	0.5	0.0	0.9	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0
Q 複合サービス事業	0.6	0.1	0.0	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	6.3	0.2	0.5	1.0	0.3	0.2	0.9	0.0	1.2	0.4	0.1	1.3	0.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	4.4	0.1	0.3	2.1	-	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
T 分類不能の産業	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7
女	100.0	0.8	15.9	25.7	13.2	18.1	0.2	3.4	9.7	0.2	0.2	6.9	5.6
A 農業、林業	3.5	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
B 漁業	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	2.7	0.1	0.1	2.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0
E 製造業	11.7	0.1	0.3	3.1	0.2	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.9	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
G 情報通信業	1.8	0.0	0.6	0.9	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
H 運輸業、郵便業	2.4	0.0	0.0	1.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.8	0.0
I 卸売業、小売業	19.4	0.2	0.5	4.8	10.2	0.2	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.7	0.0
J 金融業、保険業	3.2	0.0	0.0	2.2	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	1.7	0.1	0.0	0.7	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	2.4	0.0	0.7	1.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
M 宿泊業、飲食サービス業	8.3	0.1	0.1	0.3	0.4	6.8	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.5	0.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	5.1	0.0	0.2	0.6	0.4	3.4	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0
O 教育、学習支援業	5.8	0.0	4.1	1.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
P 医療、福祉	18.4	0.1	8.9	2.7	0.0	6.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0
Q 複合サービス事業	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	5.0	0.0	0.2	2.3	0.1	0.3	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	1.9	0.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	2.0	0.0	0.2	1.6	-	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
T 分類不能の産業	5.8	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.5

9-2 全国の職業中分類・小分類別就業者

「専門的・技術的職業従事者」の増加に「保健医療従事者」及び「社会福祉専門職業従事者」が大きく寄与

平成17年から22年にかけて15歳以上就業者の増加が最も多く、増減率が最も高い職業大分類「専門的・技術的職業従事者」(34万5千人増, 4.17%増)に対する寄与度を職業中分類ⁱⁱ別にみると、「保健医療従事者」(+2.56%), 「社会福祉専門職業従事者」(+2.02%), 「経営・金融・保険専門職業従事者」(+0.16%)などの6職業が増加に寄与している。一方、「研究者」(-0.39%), 「その他の専門的職業従事者」(-0.15%), 「著述家, 記者, 編集者」(-0.15%)などが減少に寄与している。

図9-9 職業大分類「専門的・技術的職業従事者」における男女, 職業(中分類)別寄与度—全国(平成17年~22年)



これを男女別にみると, 女性の「保健医療従事者」(+1.70%), 女性の「社会福祉専門職業従事者」(+1.55%), 男性の「保健医療従事者」(+0.86%)などが増加に寄与している。一方, 男性の「研究者」(-0.35%), 女性の「その他の専門的職業従事者」(-0.22%), 男性の「教員」(-0.17%)などが減少に寄与している。(図9-9, 表9-9)

表9-9 職業大分類「専門的・技術的職業従事者」における男女, 職業(中分類)別15歳以上就業者数, 増減数, 増減率及び寄与度—全国(平成17年~22年)

職業(中分類)	就業者数(千人)						平成17年~22年の増減						職業大分類の増減率に対する寄与度(%)		
	総数		男		女		総数		男		女		総数	男	女
	平成22年	17年	平成22年	17年	平成22年	17年	実数(千人)	率(%)	実数(千人)	率(%)	実数(千人)	率(%)			
B 専門的・技術的職業従事者	8,617	8,272	4,577	4,513	4,040	3,759	345	4.17	65	1.44	280	7.45	4.17	0.78	3.39
研究者	116	148	96	125	20	23	-33	-21.95	-29	-23.46	-3	-13.89	-0.39	-0.35	-0.04
技術者	2,154	2,141	1,967	1,975	187	165	13	0.61	-8	-0.42	21	12.96	0.16	-0.10	0.26
保健医療従事者	2,580	2,369	751	680	1,830	1,689	211	8.92	71	10.45	140	8.31	2.56	0.86	1.70
社会福祉専門職業従事者	805	638	127	88	678	550	167	26.24	39	44.38	128	23.35	2.02	0.47	1.55
法務従事者	76	68	64	59	12	9	8	12.11	5	8.33	3	36.81	0.10	0.06	0.04
経営・金融・保険専門職業従事者	151	137	131	122	20	15	14	9.89	9	7.57	4	28.45	0.16	0.11	0.05
教員	1,392	1,398	707	721	685	677	-7	-0.47	-14	-1.97	8	1.14	-0.08	-0.17	0.09
宗教家	113	116	97	99	16	17	-2	-2.00	-2	-1.82	-1	-3.17	-0.03	-0.02	-0.01
著述家, 記者, 編集者	110	123	71	81	39	42	-13	-10.29	-10	-12.64	-2	-5.71	-0.15	-0.12	-0.03
美術家, デザイナー, 写真家, 映像撮影者	276	268	169	166	107	102	8	3.12	3	1.74	5	5.35	0.10	0.03	0.07
音楽家, 舞台芸術家	74	84	48	52	26	32	-10	-12.15	-4	-7.92	-6	-19.04	-0.12	-0.05	-0.07
その他の専門的職業従事者	770	782	351	345	419	438	-13	-1.62	6	1.69	-18	-4.22	-0.15	0.07	-0.22

(注) 平成22年は抽出詳細集計結果, 17年は新職業分類特別集計結果による。

ⁱⁱ 本節の結果の解説における数値は, 一部の世帯の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計結果に基づいており, 基本集計(全ての調査票を用いた集計)とは一致しない。また, 結果数値には標本誤差が含まれている。

「農林漁業従事者」の減少に「農耕従事者」が大きく寄与

就業者の増減率が最も低い職業大分類「農林漁業従事者」(61万6千人減, 20.79%減)に対する寄与度を職業小分類別にみると、「農耕従事者」(-18.01%),「養畜従事者」(-1.01%),「漁労従事者」(-0.54%)などが減少に寄与しており、「農耕従事者」の減少への寄与が大きくなっている。一方,増加に寄与しているのは「その他の林業従事者」(+0.01%)のみとなっている。

これを男女別にみると,女性の「農耕従事者」(-9.80%),男性の「農耕従事者」(-8.21%),女性の「養畜従事者」(-0.52%)などが減少に寄与している。一方,増加に寄与しているのは,男性の「その他の林業従事者」(+0.01%),男性の「伐木・造材・集材従事者」(+0.01%)などとなっている。(図9-10, 表9-10)

図9-10 職業大分類「農林漁業従事者」における男女, 職業(小分類)別寄与度—全国(平成17年~22年)

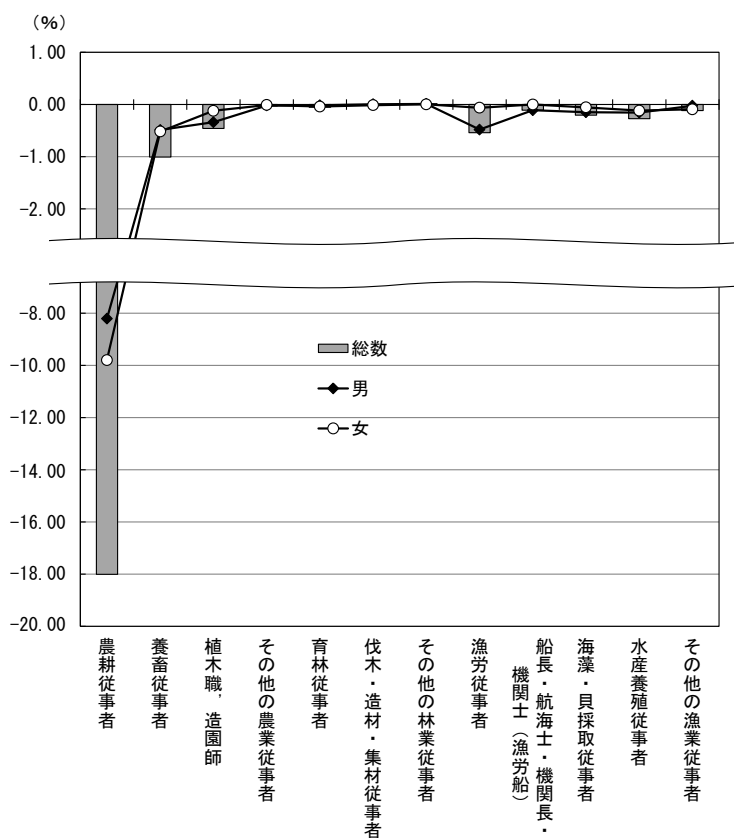


表9-10 職業大分類「農林漁業従事者」における男女, 職業(小分類)別15歳以上就業者数, 増減数, 増減率及び寄与度—全国(平成17年~22年)

職業(小分類)	就業者数(千人)						平成17年~22年の増減						職業大分類の増減率に対する寄与度(%)		
	総数		男		女		総数		男		女		総数	男	女
	平成22年	17年	平成22年	17年	平成22年	17年	実数(千人)	率(%)	実数(千人)	率(%)	実数(千人)	率(%)			
G 農林漁業従事者	2,347	2,963	1,468	1,763	879	1,200	-616	-20.79	-295	-16.76	-321	-26.71	-20.79	-9.97	-10.82
農業従事者	2,131	2,709	1,289	1,557	842	1,152	-578	-21.33	-268	-17.24	-309	-26.87	-19.50	-9.06	-10.44
農耕従事者	1,814	2,348	1,046	1,289	768	1,059	-534	-22.72	-243	-18.87	-290	-27.42	-18.01	-8.21	-9.80
養畜従事者	173	203	111	125	62	78	-30	-14.71	-14	-11.56	-15	-19.82	-1.01	-0.49	-0.52
植木職・造園師	138	151	127	137	11	14	-14	-9.00	-10	-7.33	-4	-25.01	-0.46	-0.34	-0.12
その他の農業従事者	6	7	5	5	1	1	-1	-12.49	-1	-10.80	0	-19.38	-0.03	-0.02	-0.01
林業従事者	51	53	48	48	3	4	-1	-2.60	0	0.21	-1	-32.71	-0.05	0.00	-0.05
育林従事者	27	29	26	26	2	3	-2	-5.48	0	-1.54	-1	-43.81	-0.05	-0.01	-0.04
伐木・造材・集材従事者	19	19	18	18	1	1	0	-1.06	0	0.85	0	-36.85	-0.01	0.01	-0.01
その他の林業従事者	5	5	4	4	1	1	0	9.43	0	9.27	0	8.94	0.01	0.01	0.00
漁業従事者	165	202	131	158	34	44	-37	-18.23	-27	-17.19	-10	-21.98	-1.24	-0.92	-0.32
漁労従事者	92	108	79	93	13	14	-16	-14.92	-14	-15.27	-2	-12.66	-0.54	-0.48	-0.06
船長・航海士・機関長・機関士(漁労船)	11	14	11	14	0	0	-3	-23.11	-3	-23.30	0	400.00	-0.11	-0.11	0.00
海藻・貝採取従事者	14	20	10	14	4	5	-6	-30.47	-4	-30.68	-2	-29.89	-0.20	-0.15	-0.05
水産養殖従事者	44	53	30	35	14	18	-8	-15.35	-5	-13.27	-3	-19.40	-0.27	-0.16	-0.12
その他の漁業従事者	5	8	1	2	3	6	-3	-42.38	-1	-35.08	-3	-44.79	-0.12	-0.02	-0.09

(注) 平成22年は抽出詳細集計結果, 17年は新職業分類特別集計結果による。

「生産工程従事者」の減少に「製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）」などが寄与

就業者の減少が最も多い職業大分類「生産工程従事者」（119万9千人減，12.47%減）に対する寄与度を職業中分類別にみると、「製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）」（-6.18%）、「製品製造・加工処理従事者（金属製品）」（-3.17%）、「機械組立従事者」（-2.06%）などが減少に寄与している。一方，増加に寄与しているのは「製品検査従事者」（+0.06%）のみとなっている。

これを男女別にみると，男性の「製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）」（-3.34%），女性の「製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）」（-2.85%），男性の「製品製造・加工処理従事者（金属製品）」（-2.52%）などが減少に寄与している。一方，増加に寄与しているのは，男性の「機械検査従事者」（+0.14%），男性の「製品検査従事者」（+0.12%）のみとなっている。（図9-11，表9-11）

図9-11 職業大分類「生産工程従事者」における男女，職業（中分類）別寄与度—全国（平成17年～22年）

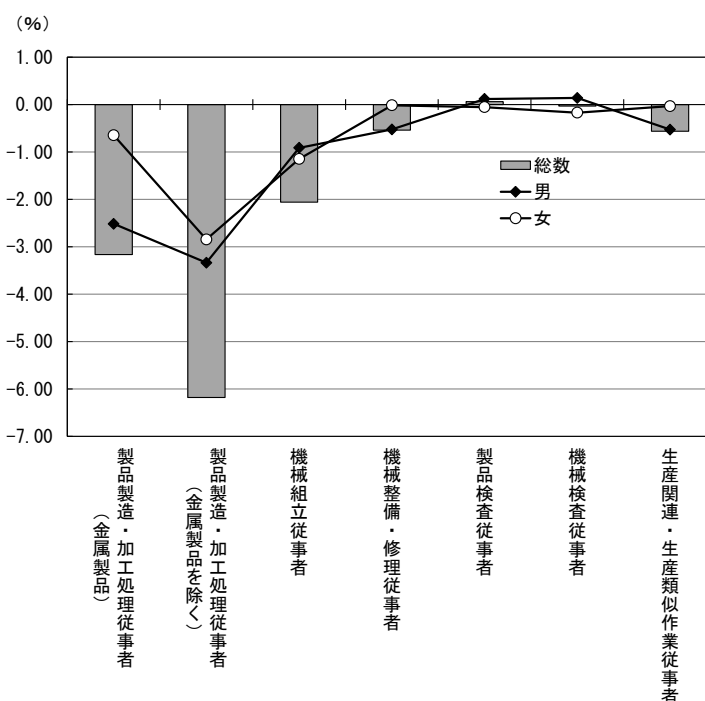


表9-11 職業大分類「生産工程従事者」における男女，職業（中分類）別15歳以上就業者数，増減数，増減率及び寄与度—全国（平成17年～22年）

職業（中分類）	就業者数（千人）						平成17年～22年の増減						職業大分類の増減率に対する寄与度（%）		
	総数		男		女		総数		男		女		総数	男	女
	平成22年	17年	平成22年	17年	平成22年	17年	実数（千人）	率（%）	実数（千人）	率（%）	実数（千人）	率（%）			
H 生産工程従事者	8,410	9,609	5,940	6,667	2,470	2,942	-1,199	-12.47	-727	-10.90	-472	-16.04	-12.47	-7.56	-4.91
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	1,234	1,538	1,119	1,360	178	178	-304	-19.78	-242	-17.78	-62	-35.09	-3.17	-2.52	-0.65
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	3,388	3,982	1,869	2,189	1,519	1,793	-594	-14.92	-321	-14.65	-273	-15.25	-6.18	-3.34	-2.85
機械組立従事者	1,409	1,607	1,083	1,170	326	436	-198	-12.32	-88	-7.49	-110	-25.25	-2.06	-0.91	-1.15
機械整備・修理従事者	1,024	1,075	999	1,049	24	26	-52	-4.81	-50	-4.79	-1	-5.48	-0.54	-0.52	-0.01
製品検査従事者	376	370	165	153	211	216	6	1.68	11	7.44	-5	-2.41	0.06	0.12	-0.05
機械検査従事者	322	325	185	172	137	153	-3	-0.93	13	7.78	-16	-10.72	-0.03	0.14	-0.17
生産関連・生産類似作業従事者	658	712	521	572	137	140	-54	-7.57	-51	-8.88	-3	-2.19	-0.56	-0.53	-0.03

(注) 平成22年は抽出詳細集計結果，17年は新職業分類特別集計結果による。

9-3 都道府県の職業大分類別就業者

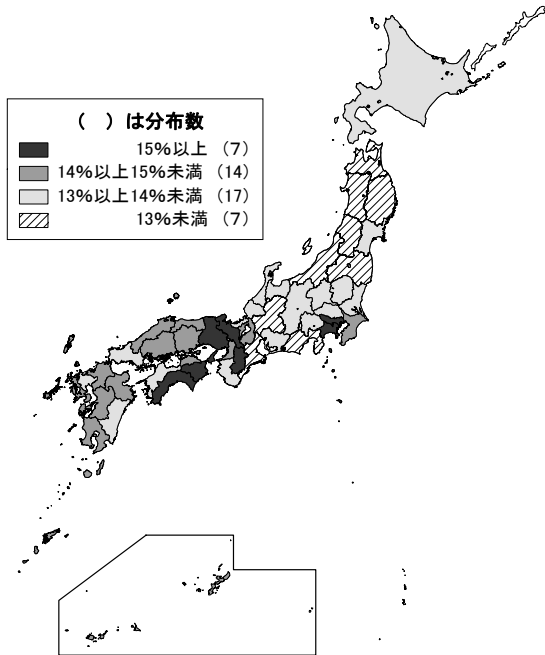
九州・沖縄地方で高い「サービス職業従事者」の割合

都道府県ごとに就業者に占める職業大分類別割合が1割を超えている4職業についてみると、「専門的・技術的職業従事者」は神奈川県が18.2%と最も高く、次いで東京都(17.3%)、奈良県(16.6%)などとなっている。一方、最も低いのは青森県の11.7%で、次いで福島県(12.0%)、山形県(12.0%)などとなっている。「事務従事者」は東京都が21.9%と最も高く、次いで神奈川県(21.7%)、千葉県(21.2%)などとなっており、これらを含む5都県で2割を超えている。一方、最も低いのは青森県の14.6%で、次いで岩手県(15.3%)、宮崎県(15.5%)などとなっている。「販売従事者」は、奈良県が15.6%と最も高く、次いで大阪府(15.2%)、福岡県(15.1%)などとなっている。一方、最も低いのは三重県の11.4%で、次いで長野県(11.5%)、島根県(11.7%)などとなっている。「サービス職業従事者」は、沖縄県が13.8%と最も高く、次いで長崎県(13.6%)、高知県(13.4%)などとなっており、おおむね九州・沖縄地方で高くなっている。一方、最も低いのは茨城県の10.2%で、次いで埼玉県(10.3%)、滋賀県(10.3%)などとなっている。

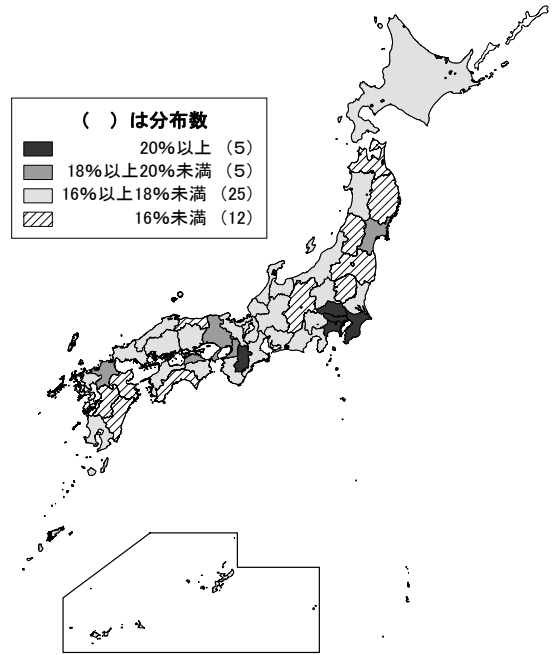
また、「農林漁業従事者」は、青森県が12.2%と最も高く、次いで岩手県(11.7%)、高知県(11.6%)などとなっており、これらを含む4県で割合が1割を超えている。一方、最も低いのは東京都の0.4%で、次いで大阪府(0.5%)、神奈川県(0.9%)などとなっており、都道府県によって割合が大きく異なっている。「生産工程従事者」は、滋賀県が21.1%と最も高く、次いで富山県(20.9%)、静岡県(20.8%)などとなっており、これらを含む8県で2割を超えている。一方、最も低いのは東京都の7.2%で、次いで沖縄県(7.5%)、北海道(10.0%)などとなっている。(図9-12, 表9-12)

図9-12 職業（大分類）別15歳以上就業者の割合—都道府県（平成22年）

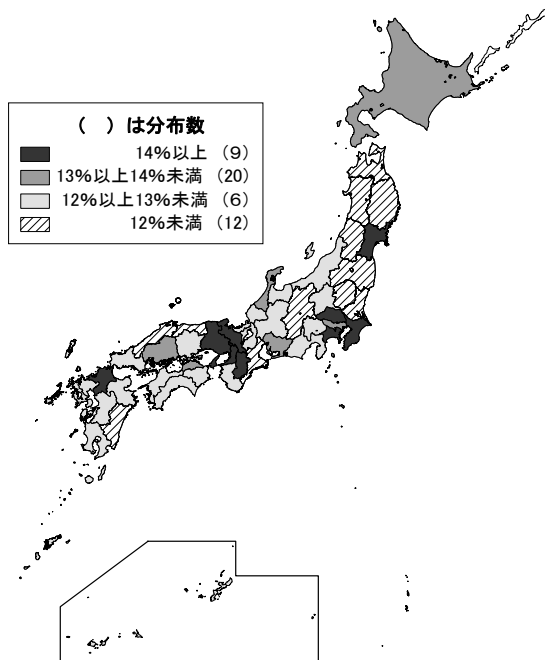
専門的・技術的職業従事者



事務従事者



販売従事者



サービス職業従事者

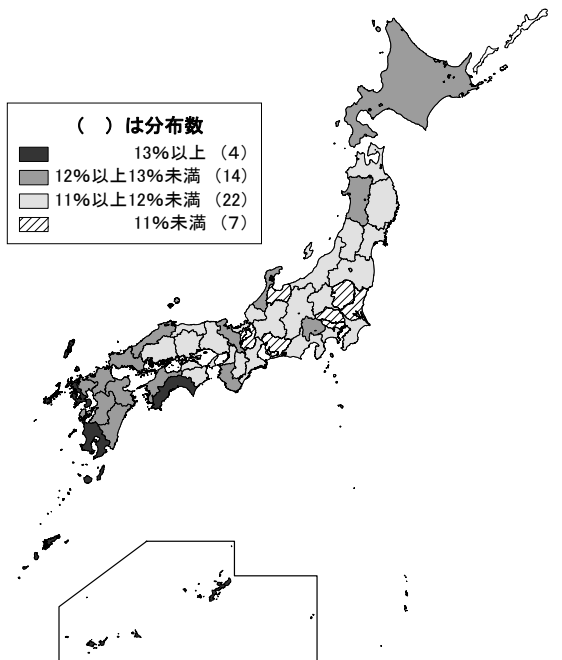
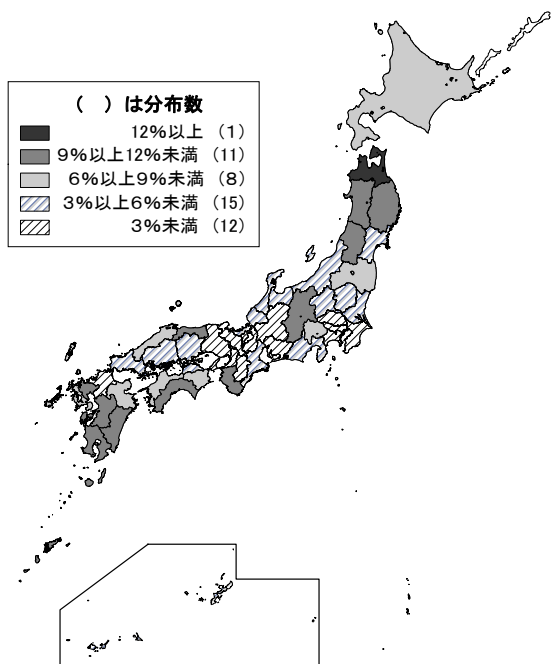


図9-12 職業（大分類）別15歳以上就業者の割合—都道府県（平成22年）（続き）

農林漁業従事者



生産工程従事者

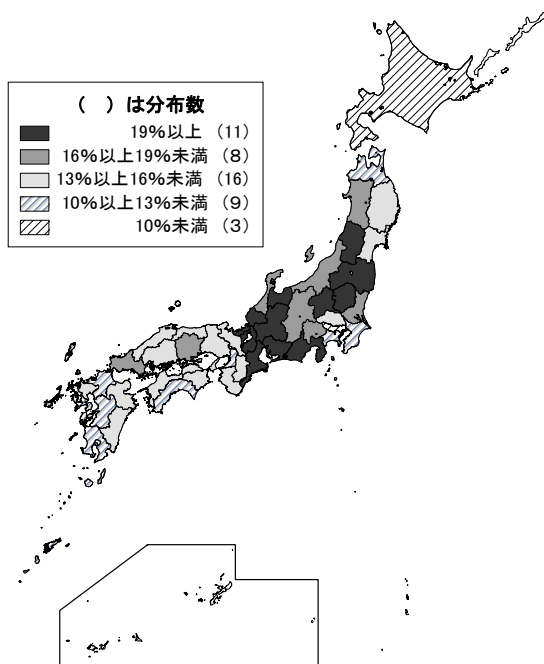


表9-12 職業（大分類）別15歳以上就業者の割合—都道府県（平成22年）

(%)

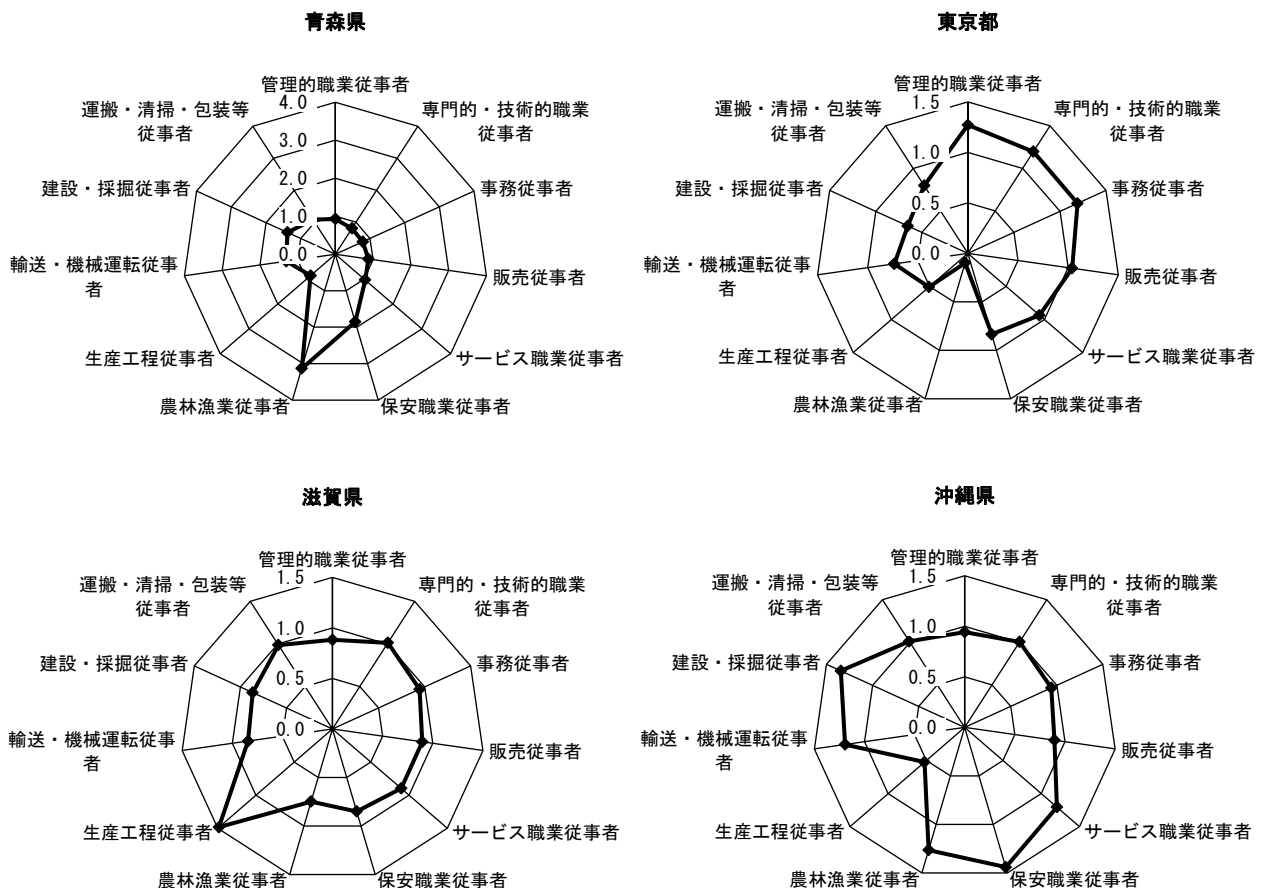
都道府県	総数	A 管理的 職業 従事者	B 専門的・ 技術的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・ 機械運転 従事者	J 建設・ 採掘 従事者	K 運搬・ 清掃・ 包装等 従事者	L 分類不能 の職業
全 国	100.0	2.4	14.5	18.4	13.4	11.5	1.8	3.9	14.2	3.5	4.5	6.2	5.7
北 海 道	100.0	2.6	13.2	16.4	13.1	12.7	3.0	6.8	10.0	4.6	5.2	7.1	5.4
青 森 県	100.0	2.2	11.7	14.6	11.8	11.9	3.3	12.2	12.2	4.6	6.2	6.8	2.7
岩 手 県	100.0	2.5	12.3	15.3	11.8	11.5	1.6	11.7	15.9	4.2	5.5	6.5	1.3
宮 城 県	100.0	2.6	13.6	18.6	15.0	11.5	2.2	4.8	13.4	4.4	5.1	6.5	2.2
秋 田 県	100.0	2.4	12.4	16.1	11.8	12.3	1.8	9.5	16.1	3.8	6.1	6.3	1.4
山 形 県	100.0	2.5	12.0	15.7	11.8	11.4	1.7	9.5	19.4	3.3	5.2	5.7	1.7
福 島 県	100.0	2.3	12.0	15.5	11.7	11.2	1.6	7.5	19.3	4.0	5.6	6.0	3.1
茨 城 県	100.0	2.0	13.6	16.9	11.7	10.2	1.8	5.9	18.1	4.0	4.6	6.1	5.1
栃 木 県	100.0	2.1	13.1	15.8	11.8	10.9	1.4	5.6	20.6	3.6	4.5	6.5	3.9
群 馬 県	100.0	2.2	13.1	16.4	12.2	11.5	1.4	5.2	20.4	3.4	4.7	6.5	3.0
埼 玉 県	100.0	2.1	13.8	20.3	14.4	10.3	1.9	1.7	13.5	3.6	4.5	6.8	7.2
千 葉 県	100.0	2.2	14.6	21.2	14.7	11.0	2.0	2.9	10.6	3.7	4.2	6.5	6.2
東 京 都	100.0	3.0	17.3	21.9	14.0	10.7	1.5	0.4	7.2	2.6	2.9	5.0	13.4
神 奈 川 県	100.0	2.4	18.2	21.7	14.6	11.4	1.8	0.9	10.9	3.3	4.0	5.9	4.8
新 潟 県	100.0	2.3	12.5	16.5	12.6	11.9	1.6	5.8	17.5	4.0	6.0	6.7	2.4
富 山 県	100.0	2.4	13.8	17.2	12.4	11.0	1.3	3.4	20.9	3.7	5.5	6.5	1.9
石 川 県	100.0	2.4	13.8	17.0	13.2	12.0	1.7	3.1	17.3	3.4	5.1	6.3	4.7
福 井 県	100.0	2.6	13.8	17.5	12.2	11.4	1.5	3.8	20.2	3.5	5.6	6.2	1.7
山 梨 県	100.0	2.4	13.8	16.6	12.3	12.8	1.6	7.3	17.5	2.8	5.1	5.7	2.0
長 野 県	100.0	2.4	13.3	15.9	11.5	11.9	1.1	9.1	17.9	2.8	4.8	6.0	3.3
岐 阜 県	100.0	2.3	12.8	17.4	12.5	11.3	1.5	3.0	20.7	3.3	5.1	6.8	3.2
静 岡 県	100.0	2.2	12.7	16.8	12.4	11.4	1.7	4.1	20.8	3.5	4.7	7.2	2.6
愛 知 県	100.0	2.1	13.3	17.9	13.1	10.4	1.3	2.2	19.5	3.3	4.0	6.8	6.3
三 重 県	100.0	2.1	12.5	17.1	11.4	11.2	1.6	3.6	20.7	3.6	4.6	6.5	5.1
滋 賀 県	100.0	2.1	14.7	17.4	12.0	10.3	1.5	2.9	21.1	3.0	3.9	6.1	5.0
京 都 府	100.0	2.3	15.1	17.3	14.0	12.5	2.1	2.1	13.4	3.1	3.7	5.8	8.7
大 阪 府	100.0	2.5	14.3	19.6	15.2	11.9	1.5	0.5	12.9	3.3	4.1	6.5	7.9
兵 庫 県	100.0	2.5	15.1	19.1	14.2	11.6	1.7	2.0	14.8	3.3	3.9	6.2	5.7
奈 良 県	100.0	2.9	16.6	20.1	15.6	11.4	1.8	2.6	13.0	2.7	3.9	5.4	4.0
和 歌 山 県	100.0	2.2	13.6	17.0	12.5	12.5	1.7	9.1	13.5	3.5	5.0	6.4	3.0
鳥 取 県	100.0	2.4	14.1	15.8	11.8	11.7	2.1	9.1	14.1	3.2	4.8	5.4	5.4
島 根 県	100.0	2.5	14.2	16.9	11.7	12.4	1.9	8.0	14.2	3.5	6.2	5.6	2.8
岡 山 県	100.0	2.2	14.2	16.8	12.6	11.2	1.4	4.7	17.5	3.8	4.7	6.1	4.9
広 島 県	100.0	2.3	14.4	17.9	13.7	11.4	2.2	3.1	15.9	3.8	4.5	6.0	4.7
山 口 県	100.0	2.4	14.0	16.8	12.3	12.1	2.3	5.3	16.4	4.3	5.7	6.3	2.0
徳 島 県	100.0	2.5	15.5	16.0	12.1	11.6	1.7	8.3	14.6	3.3	5.3	5.5	3.7
香 川 県	100.0	2.5	14.1	18.3	13.6	11.4	1.6	5.6	15.7	3.5	4.6	6.6	2.4
愛 媛 県	100.0	2.4	13.8	16.6	12.6	12.4	1.4	7.8	14.7	3.8	5.2	6.4	2.9
高 知 県	100.0	2.4	15.2	15.8	12.4	13.4	1.8	11.6	10.3	3.4	5.3	5.9	2.7
福 岡 県	100.0	2.4	14.9	18.5	15.1	12.2	1.9	2.8	11.9	4.0	4.7	6.2	5.4
佐 賀 県	100.0	2.1	13.9	16.1	12.3	12.1	1.9	9.0	14.9	3.6	5.2	6.0	3.0
長 崎 県	100.0	2.2	14.5	15.7	12.2	13.6	3.1	7.7	12.4	4.0	5.4	5.9	3.2
熊 本 県	100.0	2.2	14.8	15.8	12.7	12.8	1.9	9.8	13.0	3.5	5.1	5.8	2.6
大 分 県	100.0	2.4	14.3	16.0	12.6	12.6	1.9	6.9	14.8	3.8	5.4	6.0	3.2
宮 崎 県	100.0	2.3	13.8	15.5	11.8	12.3	2.0	10.8	13.3	3.5	5.5	5.8	3.5
鹿 児 島 県	100.0	2.1	14.3	16.0	12.4	13.0	1.8	9.7	11.9	3.7	5.1	6.1	3.9
沖 縄 県	100.0	2.2	14.6	17.3	12.0	13.8	2.6	4.9	7.5	4.2	6.0	6.3	8.5

東北地方及び九州地方で「農林漁業従事者」の特化係数が高い

都道府県ごとに職業大分類別割合の特化係数ⁱⁱⁱをみると、「事務従事者」の特化係数が最も高いのは、千葉県（1.15）、埼玉県（1.10）の2県となっている。一方、最も低いのは、青森県（0.79）、岩手県（0.83）、宮崎県（0.84）などを含む11県となっている。「保安職業従事者」の特化係数が最も高いのは、沖縄県（1.44）、広島県（1.22）、京都府（1.15）の3府県となっている。一方、最も低いのは、長野県（0.61）、富山県（0.74）、岡山県（0.76）などを含む8県となっている。

また、「農林漁業従事者」の特化係数が最も高いのは、青森県（3.13）、岩手県（3.00）、高知県（2.96）などを含む24道県で、そのうち14県では2.00を上回っており、おおむね東北地方及び九州地方で高くなっている。一方、最も低いのは、東京都（0.10）、大阪府（0.14）、神奈川県（0.22）などを含む14都府県となっており、おおむね3大都市圏で低くなっている。「生産工程従事者」の特化係数が最も高いのは、滋賀県（1.48）、富山県（1.47）、静岡県（1.46）などを含む11県となっている。一方、最も低いのは、沖縄県（0.52）、北海道（0.70）、高知県（0.73）などの4道県となっている。（図9-13、表9-13）

図9-13 職業（大分類）別15歳以上就業者の特化係数—都道府県（平成22年）



ⁱⁱⁱ 例えば、青森県の「農林漁業従事者」の特化係数（3.13）は、青森県における「農林漁業従事者」の割合（12.2%）を全国における「農林漁業従事者」の割合（3.9%）で割った値である。1を超えていると、全国に比べてその職業のウェイトが高い（特化している）ことになる。

表9-13 職業(大分類)別15歳以上就業者の特化係数—都道府県(平成22年)

都道府県	A 管理的 職業 従事者	B 専門的・ 技術的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林 漁業 従事者	H 生産 工程 従事者	I 輸送・ 機械運 転従事 者	J 建設・ 採掘 従事者	K 運搬・ 清掃・ 包装等 従事者
全 国	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
北 海 道	1.10	0.91	0.89	0.97	1.10	1.71	1.74	0.70	1.30	1.16	1.14
青 森 県	0.93	0.81	0.79	0.88	1.03	1.85	3.13	0.86	1.30	1.38	1.09
岩 手 県	1.04	0.85	0.83	0.88	1.00	0.91	3.00	1.12	1.19	1.22	1.04
宮 城 県	1.07	0.94	1.01	1.12	1.00	1.21	1.23	0.94	1.25	1.15	1.05
秋 田 県	1.02	0.85	0.87	0.88	1.07	1.02	2.42	1.14	1.09	1.37	1.01
山 形 県	1.04	0.83	0.85	0.88	0.99	0.97	2.44	1.37	0.93	1.15	0.91
福 島 県	0.98	0.83	0.84	0.87	0.98	0.92	1.92	1.36	1.14	1.25	0.96
茨 城 県	0.82	0.94	0.92	0.87	0.89	1.03	1.52	1.27	1.13	1.03	0.98
栃 木 県	0.90	0.91	0.86	0.88	0.95	0.79	1.43	1.45	1.04	1.01	1.05
群 馬 県	0.92	0.90	0.89	0.91	1.00	0.76	1.34	1.43	0.98	1.05	1.04
埼 玉 県	0.86	0.95	1.10	1.07	0.90	1.04	0.43	0.95	1.04	0.99	1.09
千 葉 県	0.93	1.01	1.15	1.10	0.96	1.14	0.74	0.74	1.07	0.94	1.05
東 京 都	1.27	1.20	1.19	1.04	0.94	0.84	0.10	0.51	0.73	0.65	0.80
神 奈 川 県	1.03	1.26	1.18	1.09	1.00	1.03	0.22	0.77	0.93	0.90	0.95
新 潟 県	0.97	0.86	0.90	0.94	1.04	0.89	1.50	1.23	1.15	1.35	1.07
富 山 県	1.02	0.95	0.93	0.93	0.95	0.74	0.86	1.47	1.05	1.23	1.05
石 川 県	1.02	0.95	0.92	0.99	1.05	0.95	0.79	1.22	0.96	1.13	1.01
福 井 県	1.10	0.95	0.95	0.91	1.00	0.82	0.98	1.42	1.01	1.26	1.00
山 梨 県	1.01	0.95	0.90	0.92	1.12	0.91	1.86	1.23	0.80	1.15	0.91
長 野 県	0.99	0.92	0.86	0.86	1.04	0.61	2.32	1.26	0.81	1.06	0.97
岐 阜 県	0.99	0.88	0.94	0.93	0.98	0.85	0.77	1.46	0.93	1.13	1.09
静 岡 県	0.91	0.88	0.91	0.93	0.99	0.96	1.05	1.46	1.01	1.04	1.15
愛 知 県	0.86	0.92	0.97	0.98	0.90	0.75	0.55	1.37	0.94	0.88	1.09
三 重 県	0.86	0.86	0.93	0.85	0.97	0.88	0.92	1.46	1.04	1.03	1.04
滋 賀 県	0.88	1.01	0.95	0.90	0.90	0.85	0.75	1.48	0.84	0.87	0.99
京 都 府	0.98	1.04	0.94	1.05	1.09	1.15	0.55	0.94	0.88	0.83	0.93
大 阪 府	1.03	0.99	1.06	1.13	1.04	0.81	0.14	0.90	0.95	0.91	1.04
兵 庫 県	1.03	1.04	1.04	1.06	1.01	0.95	0.52	1.04	0.94	0.87	0.99
奈 良 県	1.22	1.14	1.09	1.16	0.99	0.99	0.67	0.92	0.78	0.86	0.87
和 歌 山 県	0.93	0.94	0.92	0.93	1.09	0.96	2.33	0.95	1.00	1.10	1.04
鳥 取 県	1.02	0.97	0.86	0.88	1.02	1.17	2.32	0.99	0.92	1.08	0.88
島 根 県	1.05	0.98	0.92	0.87	1.08	1.07	2.06	1.00	1.00	1.37	0.91
岡 山 県	0.92	0.98	0.91	0.94	0.97	0.76	1.20	1.23	1.09	1.05	0.98
広 島 県	0.97	0.99	0.97	1.02	1.00	1.22	0.80	1.12	1.08	1.00	0.97
山 口 県	0.99	0.97	0.91	0.92	1.05	1.26	1.37	1.16	1.23	1.26	1.02
徳 島 県	1.03	1.07	0.87	0.90	1.01	0.95	2.12	1.03	0.95	1.18	0.88
香 川 県	1.06	0.98	0.99	1.01	1.00	0.92	1.43	1.11	1.00	1.02	1.06
愛 媛 県	1.00	0.96	0.90	0.94	1.08	0.76	1.99	1.03	1.09	1.16	1.03
高 知 県	1.02	1.05	0.86	0.92	1.16	1.02	2.96	0.73	0.96	1.17	0.95
福 岡 県	0.99	1.03	1.00	1.13	1.06	1.09	0.73	0.84	1.13	1.04	1.00
佐 賀 県	0.90	0.96	0.87	0.91	1.05	1.04	2.31	1.05	1.04	1.15	0.96
長 崎 県	0.91	1.00	0.85	0.91	1.18	1.74	1.98	0.87	1.15	1.21	0.95
熊 本 県	0.94	1.02	0.86	0.95	1.11	1.07	2.52	0.91	1.00	1.13	0.93
大 分 県	1.03	0.99	0.87	0.94	1.10	1.05	1.76	1.04	1.08	1.21	0.96
宮 崎 県	0.95	0.95	0.84	0.88	1.07	1.11	2.77	0.94	1.00	1.22	0.93
鹿 児 島 県	0.88	0.99	0.87	0.92	1.14	1.00	2.48	0.84	1.06	1.14	0.98
沖 縄 県	0.94	1.00	0.94	0.90	1.21	1.44	1.26	0.52	1.19	1.34	1.01